

No.

JICA の日本語教育協力の事例報告 ラオス・カンボジア・ベトナム

平成 17 年 9 月
(2005 年)

独立行政法人国際協力機構 (JICA)
青年海外協力隊事務局

青
JR
05-03

序 文

青年海外協力隊が最初に派遣されたのは1965年12月です。その中にはラオスに派遣される日本語教師隊員も含まれておりました。それ以来、ボランティア事業を始めとするJICAの開発途上国への日本語教育協力は約40年続いています。

青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、この4ボランティアがこの40年間の歴史の中で派遣された国は2005年3月時点で61か国、ボランティア数累計は2,009名に及びます。

このようなボランティア事業以外にも、国内機関における開発途上国の研修員に対する日本語研修、アジア地域を中心とした日本センターにおける日本語コースなど、JICAは幅広く日本語教育協力を行ってきましたが、やはりJICAの日本語教育協力の主力はボランティア事業によるものといえるでしょう。

ただ、この長期にわたるJICAボランティア事業による日本語教育協力について、現地で行われている活動内容に踏み込んでとりまとめた資料は従来ほとんど作成されておりませんでした。

そこで、今般、JICA内部のみでなく、国際交流基金や各民間機関など開発途上国を含む海外の日本語教育協力に取り組んでおられる外部の関係者の方々にも参考となるものを取りまとめてみることにいたしました。

事例として、ラオス、カンボジア、ベトナムの3か国を選びましたのは、まず、ラオスは上記にあるとおり日本語教師隊員第1号を送り出した歴史的な意味を持つ国であること、カンボジア、ベトナムについては、ここ10年の2国の日本語教育の発展にJICAの協力が深く関わっているであろうと思われることから、事例として有効であると判断したからです。

本事例報告が、JICAがボランティア派遣を通じて行った日本語教育協力の成果と課題について多くの方々に議論していただくきっかけとなり、さらに、今後の協力を考えていく上での一助となれば幸いに存じます。

最後に、今回、主としてご執筆いただいた4名の方々、そして、これら3か国の日本語教育協力を尽力されたボランティアの方々に深く謝意を表すとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成17年9月

独立行政法人国際協力機構
青年海外協力隊事務局
事務局長 大塚 正明

目 次

第1章 JICAの日本語教育協力の事例報告 概要	6
第2章 各国日本語教育史概況	
*3か国の日本語教育に関する主な出来事(年表)	10
2-1 ラオス	12
2-2 カンボジア	15
2-3 ベトナム	18
2-4 ラオス、カンボジア、ベトナムの日本語教育の現状	20
参考文献	21
第3章 JICAの日本語教育支援 事例と課題	
3 1 ラオス	
3 1 1 日本語教育史 協力の始め方からその影響まで	24
3 1 2 事例報告 隊員報告書より	30
3 1 3 成果と課題	39
3 2 カンボジア	
3 2 1 日本語教育史 協力の始め方からその影響まで	42
3 2 2 事例報告 隊員報告書より	49
3 2 3 成果と課題	63
3 3 ベトナム	
3 3 1 日本語教育史 協力の始め方からその影響まで	67
3 3 2 事例報告 隊員報告書より	70
3 3 3 成果と課題	80
第4章 総括と提案	84

第 1 章

JICA の日本語教育協力の事例報告 概要

第1章 事例報告概要

1-1 本事例報告作成の経緯

JICAでは、2003年からJICA事業としての国際協力活動を23の課題に分け、各課題について、指針、方向性などを定め、より円滑で効果的な協力を目指している。これを総称してJICAナレッジマネジメント（JKM）と呼び、日本語教育分野はそのうちの一つの課題として、JKM（日本語教育分野）事務局を青年海外協力隊事務局の課題・活動支援チームにおき、活動している。

これまで、日本語教師ボランティアの派遣実績分析、同ボランティアの応募者傾向分析、各種JICA日本語教育協力のデータ収集その他の活動を行ってきた。本「事例報告」も、JKM（日本語教育分野）の情報分析活動の一つとして作成することとした。

1-2 本事例報告作成の目的

- (1) JICAの日本語教育協力の中で特に長い歴史と多数の実績を持つボランティア派遣に関し、改めて事例研究を行うことによって、その成果と課題を明確にし、今後のボランティアによる開発途上国への日本語教育協力の方向性を考える1材料とする。
- (2) JICAは約40年間、ボランティアによる日本語教育協力を行ってきたが、実際に現地で行われている活動内容にまで踏み込んで細かく分析した資料はこれまでにほとんどなく、本「事例報告」作成により、JICAの日本語教育協力活動をできるだけ多くの日本語教育関係者及びボランティアに関心を持つ人々に知ってもらおう。

1-3 報告書執筆体制

(1) 主たる執筆者

上記の趣旨・目的を踏まえ、JKM（日本語教育分野）支援委員2名に執筆を依頼、その後、同委員の推薦によりNPO法人海外日本語学習支援協会会員2名を加え、下記の4名で主として執筆を行った。

ラオス.....岩崎弥生（NPO法人海外日本語学習支援協会会員）

カンボジア...森戸規子（JKM日本語教育分野支援委員）

ベトナム.....奥村智紀（JKM日本語教育分野支援委員）

熊倉裕子（NPO法人海外日本語学習支援協会会員）

(2) 監修者

佐久間勝彦、小林基起

(青年海外協力隊日本語教育分野技術顧問兼 JKM 日本語教育分野支援委員)

JKM (日本語教育分野) 事務局

1-4 調査事例範囲

本「事例報告」執筆のための資料は以下のとおりである。尚、今回の事例報告編纂に当たっては、特にボランティアの報告書を分析することに重きをおいた。分析の際に特に必要な場合は現地に確認を取ったが、本「事例報告」編纂のための現地調査、元隊員への聞き取り調査等は行っていない。

(1) 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア報告書

青年海外協力隊、シニア海外ボランティアは原則として、2年の活動期間(延長する場合あり)に4~5回報告書を提出する。現場の実情、ボランティアの活動状況が臨場感を持って伝わってくる貴重な資料であり、特に複数名が継続して派遣されている機関についての報告書を分析することは、日本語教育協力のあり方を検討する上で有効であろうと考える。

今回、本事例報告を編纂するにあたって、資料とした報告書は以下のとおり。ラオスの隊員報告書については、年代が古いため、上記のような定期的な提出ではなく、活動期間終了に当たって書かれたものである。

ラオス 青年海外協力隊 12名 (1965年~1976年)

シニア海外ボランティア 2名 (1999年~2001年)

カンボジア 青年海外協力隊 28名 (1993年~編纂時派遣中)

ベトナム 青年海外協力隊 42名 (1995年~編纂時派遣中)

(2) 青年海外協力隊事務局による日本語教育分野の調査団報告書

タイトル	著作者	作成年月	図書分類番号
ベトナム社会主義共和国青年海外協力隊派遣に係る要請背景調査報告書(日本語教師)	青年海外協力隊事務局	1994年12月	青派一 JR 95-03
ベトナム日本語教師隊員活動調査報告書	青年海外協力隊事務局	1996年5月	青派一 CR(5) 96-03
ベトナム・ラオス日本語教育分野青年海外協力隊派遣事前調査報告書	青年海外協力隊事務局	2003年10月	青海一 JR 03-04
ベトナム・カンボジア日本語教師隊員巡回指導調査報告書	青年海外協力隊事務局	1997年3月	青派一 CR 97-01
カンボジア王国日本語教師隊員派遣に関する調査報告書	青年海外協力隊事務局	1994年8月	青派一 JR 94-03

(3) 日本センターに関する資料

ラオス、カンボジア、ベトナムのそれぞれの日本センターについて以下の資料を参考にした。なお、これらは全て JICA 所有の資料である。

- ・ カンボジア日本人材開発センター第1回事前評価調査団帰国報告資料
- ・ カンボジア日本人材開発センター第3回事前評価調査団帰国報告資料
- ・ ベトナム日本人材協力センター（ハノイ）専門家業務完了報告（柴原智代）
- ・ ベトナム日本人材協力センター（ホーチミン）専門家業務報告（平田好）
- ・ ラオス日本人材開発センター運営指導（中間評価）調査団報告書

以上

第2章

各国日本語教育史 概況

3か国の日本語教育に関する主な出来事

年	ラオス	カンボジア
1945		
1950	01. フランス連合内で独立	
1953	10. ラオス王国フランスより完全に独立	11. カンボジア王国フランスより独立
1957		
1960	王国政府、人民解放軍間等で内戦が起こる	1960年代
1961		
1962	以降も、和解と内戦が繰り返される	
1963		
1964		日本政府派遣の日本語専門家によってプノンペン大学に日本語講座が開かれた(はっきりした年代および専門家人数は不明)
1965	12. 青年海外協力隊第一回派遣で、日本語教師隊員が派遣される	
1966	04. 協力隊員による日本語講座が始まる	
1967		
1970		03. 反中親米派クメール共和国樹立
1971		親中共产勢力クメールルージュとの間で内戦
1972		
1973	02. 王国政府と人民解放軍間で和平協定調印	
1974		日本政府によるプノンペン大学への日本語専門家派遣中止 プノンペン大学日本語講座閉鎖
1975	07. サバナケット、ルアンプラバーンから協力隊員が引き揚げる 12. 王政廃止、ラオス人民民主主義共和国が成立	04. 親中共产勢力クメールルージュ民主カンボジア政権樹立 国内における大量虐殺始まる
1976	05. ラオス内務省が外国人の滞在規制を発表 09. 協力隊員による新学期からの日本語授業が中止される 10. ラオスから日本語教師隊員が引き揚げる	
1977		
1978	02. ヴィエンチャンのフランス文化センター、フランス語学校閉鎖 03. 最後の隊員任期終了、ラオスへの青年海外協力隊派遣中断	
1979		01. 親ベトナムのプノンペン政権擁立 シハヌーク北京へ脱出
1986		以降、プノンペン政権と民主カンボジア三派連合(クメールルージュ+王党派・共和派)との間で内戦
1987		
1989		駐留ベトナム軍完全撤退
1990	07. ラオスへの青年海外協力隊派遣再開 文部省(現文部科学省)の奨学金再対象国となる	
1991	日本国文部省から奨学金を受けた学生6名が日本へ留学する	11. シアヌーク12年ぶりに帰国
1992		
1993	(1995年にプノンペン大学社会人向けプライベート日本語コースとなる) (2000年より協力隊がコースを担当)	05. 国連監視下で総選挙 フンシンベック党人民党の大連立政府開始 カンボジア王国復活 12. 協力隊 日本語教師隊員派遣が始まる (プノンペン大学)
1994		01. プノンペンにて宗教法人霊友会による社会人向け日本語講座開講 04. 協力隊 プノンペン大学内で初の隊員による日本語講座が始まる シェムリアップにて日本人による民間日本語学校の開設始まる
1995	11. ラオス国立総合大学基礎課程(SFS)に日本語コースが設置される	
1996	02. ラオスで初めての政府認定日本語学校 Language International School Lao-Japan (LIS) が開校	
1997	07. ASEAN加盟	プノンペンにて日本人による民間日本語クラス開設 07. 2大党派の武力衝突により第一首相失脚 ASEAN加盟延期
1998		05. 総選挙 第一次フンセン首班連立政権発足
1999	03. SFSへのシニア海外ボランティア(日本語教育)派遣開始	04. ASEAN正式加盟
2000	10. ラオス - 日本人材開発センター(LJC)へのJICA専門家派遣開始	プノンペンにてカンボジア人による民間日本語学校の開設始まる 04. 協力隊 シェムリアップへの日本語教師隊員派遣始まる
2001	11. SFSへのシニア海外ボランティア(日本語教育)派遣終了	
2002		
2003	10. ラオス国立総合大学に日本語学科が設立される	
2004	初の国際交流基金日本語教育専門家が派遣される	04. 協力隊 シェムリアップへの日本語教師隊員派遣を中止 07. 第二次フンセン首班連立政権発足 10. カンボジア日本人材開発センターの開設 10. シハヌーク国王引退 シハモニ新国王即位
2005		10. カンボジアにおいて初の大学日本語学科(プノンペン大学)開設の予定

年	ベトナム	世界
1945	09. ベトナム民主共和国独立(北部)	08. ポツダム宣言 日本軍降伏
1950		
1953		1948.08 大韓民国成立 1949.10 中華人民共和国成立(首都:北京)
1957	サイゴン大学現代語センターで日本語講座開講(南部)	
1960		
1961	貿易大学において日本語教育開始(61~83年まで)(北部)	06. 海外技術協力事業団設立
1962		
1963		11. ケネディ大統領暗殺される
1964	08. トンキン湾事件を契機にベトナム戦争勃発	10. 東京オリンピック開催される
1965		02. 米軍のベトナム北爆開始
1966		中国で文化大革命激化
1967		08. 東南アジア諸国連合(ASEAN)設立
1970		
1971		04. 青年海外協力隊発足
1972		
1973	09. 日越外交関係樹立 / ハノイ外国語大学で日本語教育開始	01. パリで和平協定 ベトナム戦争終結
1974		
1975	04. サイゴン陥落 ベトナム戦争終結 南北統一	08. 国際協力事業団設立
1976		
1977		
1978	ベトナムのカンボジア侵攻により日本からの援助中断(87年まで日本語教育中断)	
1979	貿易大学日本語教育の新入生受け入れ中断(87年まで) ハノイ外国語大学日本語教育中断(89年まで)	
1986	12. ドイモイ(刷新)政策開始	
1987	貿易大学日本語教育の新入生受け入れ再開(北部)	
1989	ハノイ外国語大学日本語教育再開(北部) ホーチミン市共産党青年団日本語学校開始(南部)	06. 中国で天安門事件
1990		08. イラクがクウェートに侵攻する 10. 東西ドイツ統一
1991	ホーチミン市・ハノイにて民間日本語学校開始(南部・北部)	02. 湾岸危機終結 10. パリでカンボジア和平協定調印 12. ソ連邦崩壊(冷戦構造終結)
1992	日本の政府開発援助(ODA)再開 ハノイ国家大学外国語大学(旧:外国語師範大学)日本語教育開始(北部) ホーチミン市国家大学人文社会科学大学(旧:ホーチミン市総合大学)日本語教育開始(南部)	
1993	ハノイ国家大学人文社会科学大学(旧:ハノイ総合大学)日本語教育開始(北部)	11. 欧州連合(EU)発足
1994	国立フンドン大学 日本語教育開始(北部) ハノイ工科大学 日本語センター開始(2002年7月まで)	
1995	02. 青年海外協力隊派遣開始 07. アメリカとの国交正常化 ASEAN正式加盟	
1996		
1997		07. 香港がイギリスから中国へ返還される
1998	07. 国立タンロン大学日本語教育開始 青年海外協力隊派遣開始(北部)	
1999		
2000		
2001		09. 米国同時多発テロ事件
2002	03. ハノイ・ベトナム日本人材協力センター開所(北部) 05. ホーチミン・ベトナム日本人材協力センター開所(南部)	
2003	日越外交関係樹立30周年を迎える 09. ハノイで日本語中等教育開始(実施校:チュウヴァンアン中学校)(北部) ダナン大学日本語学科の設立(中部)	03. 米軍によるイラクへの軍事的攻撃開始
2004	ホーチミン市で中学校での日本語教育開始(実施校:レークイドン中学校)(南部)	
2005		

第2章 各国日本語教育の概況

2 - 1 ラオス

ラオスの特徴

ラオス人民民主共和国¹は、3つの特徴を持つ国である。それは、5つの国(中国、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、タイ)と、国境を接していること。海を持たない、東南アジアでは唯一の内陸山岳国であること。そしてラオ族、メオ族を始め多数の少数民族を抱えた多民族国家²であることである。

これら3つの特徴を持つ小国ラオスは、これらの特徴を持つ国が辿らざるを得なかった、受動的な歴史を持っている。それは近隣諸国と大国情勢の影響を強く受けての外交政策と紛争の歴史であった。

ラオス近代教育の特徴

ラオス近代教育の特徴は、長期にわたり国民が教育の機会を正当に持ってこなかったことである。

フランスが植民地政策³の一環として、フランス語で行う3年制の小学校を開設したことが、ラオスにおける初めての西洋式近代教育であった。これは下級官吏養成を目的としており、中等教育機関は作られていない。ラオスがフランスから正式に独立した当時、ラオス全土にある3年制の高等学校とはヴィエンチャンのリセ1校だった⁴。リセではフランス語でフランス式の教育が行われており、エリート階級はフランスへ留学し高等教育を受けた。

1960年頃から一般国民のための初等教育が始まるが、ラオス語のみの教育は小学3年次までであった。フランス語で行われる中等・高等教育に備えるため、4年次からはフランス語が取り入れられた。また当時高等学校は、4大都市以外にはなかった⁵。

¹ 面積 24 万 km²。人口 555.6 万人 (2002)。首都はビエンチャン。言語はラオス語 (公用語)。各民族語も使われている。一人当たりの GDP は 365 ドル (2002)

² ラオ族 (60%)。その他計 49 民族

³ フランス植民地時代は、1893 - 1949

⁴ チャンタソン インタヴォン、1996。「社会と教育」『もっと知りたいラオス』: p.169. 弘文堂。

⁵ 4 大都市はヴィエンチャン、ルアンプラバーン、サバナケット、パクセー。チャンタソン インタヴォン。「社会と教育」前掲: p. 169 - 171。

社会主義政権樹立後、教育政策は大きく転換する。小学校の5年間で義務教育となり、幼稚園から大学までの教育の場でラオス語を用いることになった。この政策により、ラオスの教育から外国人教師と外国語が退けられる。しかし外国人と外国語に頼っていた教育から、独立した教育を始動させるには時間がかかり、結局、フランス語の位置をロシア語とロシア語の専門書が得ることになったようだ。全ての村に小学校を作る政策も達成されていない⁶。教師は薄給で無資格者も多い。就学率が高いが終了するものは少なく⁷、大人の非識字率も高い⁸。

財源不足、教育者不足、施設・教材不足と多数の問題を抱えるラオスの教育に、しかし最も欠けているのは、「教育がもたらすものに対する、十分な信頼が育っていない」⁹ことではないかという訴えもあるようだ。社会全体に文字文化が育っていないことも問題視されている。

ラオスの日本語教育

このような教育環境のなかで日本語教育は、その大半が日本政府からの援助により首都で行われてきた。

ラオスの日本語教育は、大きく2つの期間に分かれている。

前期は、青年海外協力隊員による日本語教育である。これは初等教育の3年次までは母国語（ラオス語）だが、4年次以降は旧宗主国の言語（フランス語）が取り入れられているという時期に、中等教育機関で始まった。そして政変に伴い、ラオスの教育から外国人教師と外国語が退けられる時期、外国語の一つである日本語教育も中止され、青年海外協力隊の派遣も中断された。この期間に行われた日本語教育は、後期に蓄積されていない。

後期日本語教育は、高等教育機関で再開された。1995年11月に文部科学省留学候補生のための予備教育として、ラオス国立総合大学基礎課程(SFS)で日

⁶ 11512村（1985）に対して、小学校数は6332校（1992）。チャンタソン インタヴォン。「社会と教育」前掲：p.173。

⁷ 日本民際交流センターのボンサバン ピラバン(ダルネット通信, 2000)によると、例えばセーコーン県では小学5年生の就学率は10 - 20%にすぎない。全土平均の小学5年就学率は53%（ACCU, 1997）

⁸ 成人男性識字率64.1%、女性33.2%（ACCU, 2000）。平均識字率17.1%（同, 1970）48.7%（同, 2000）

⁹ チャンタソン インタヴォン。「社会と教育」前掲：p.175。

本語コースが、ラオス人教師¹⁰によって始められた。ここでは毎年 20～30 名の候補者に 6～8 ヶ月間の初級日本語教育を行っていた。そして日本政府による支援は、1999 年 3 月から SFS ヘシニア海外ボランティアを派遣することで再開された（2001 年 11 月終了）。2003 年 10 月、ラオス国立大学には日本語科が設立された。

学校外の教育としては、2000 年 10 月よりラオス - 日本人材開発センター（LJC）へ JICA の日本語教育専門家派遣が始まり、翌 2001 年 5 月に日本語コースが開講した。2003 年 10 月より中級クラスも開講され、学習者数は 200 名前後である。

民間の日本語講座は 4 つある。そのうちラオス教育省に認可されているのは、Language International School（LIS；1996 年 2 月開講）とチャンパ日本語学校（2002 年 10 月開講）の 2 校である¹¹。その他にラオス人が経営するシーホームウィタヤー語学学校と、ラオス婦人同盟が運営するユースセンターに日本語コースがある¹²。いずれも入門から初級の日本語教育を行っている。

ラオスにおける日本語教育は、日本政府の全面的な支援により中等教育機関で始まった。その後約 22 年間の中断を経て、日本語教育は高等教育機関で再開された。そして 2005 年 2 月現在、民間教育機関でもラオス人の手による日本語教育が展開されている¹³。これはラオスとラオス教育環境の、発展の歴史でもある。

¹⁰ SFS 数学科のワントン ニョイサイカム教授。自然科学主任、及び日本留学コース主任を兼任し、日本への留学経験がある。

¹¹ 学習者数は、LIS に 28 名、チャンパ日本語学校に 100 名（2003）

¹² 学習者数は、シーホームウィタヤー語学学校に 62 名、ユースセンターに 30 名（2003）

¹³ LIS には 2 名のラオス人教師が在籍している（2003）

2 - 2 カンボジア

内戦前と内戦後

カンボジアの日本語教育は、内戦による混乱の前後で大きく2つの時期に分けられる。ただし、内戦以前の日本語教育については、1960年代に日本政府派遣の専門家がプノンペン大学に日本語講座を開いたことは分かっているが、資料がほとんど得られないため、はっきりとした時期、教育の内容、規模等を知ることができない。日本語講座は、1974年に閉鎖になっている¹⁴。

以後約20年のブランクを経て、1993年¹⁵にカンボジア政府の正式な承認を得て霊友会¹⁶がプノンペン大学の敷地内で日本語教育活動を再開。それから今日までが内戦後の日本語教育である。日本語教育を再開するに当たって、内戦前の資料は全くなく、日本語教師経験のある現地関係者も全くいなかったと思われる。そのため、ゼロからのスタートであった。従って、カンボジアの日本語教育は、内戦後の日本語教育であるということもできる。1993年から現在までの日本語教育活動に大きな時期的転換はない。

プノンペンとシェムリアップ

地域的に見ると、日本語教育が発展してきた地域はプノンペンとシェムリアップのみであり、この2地域を合わせると、現在およそ2500人の日本語学習者がいる。

プノンペンとシェムリアップは、日本語教育開始の時期に大きな違いはないが、機関、学習目的や到達目標、学習内容などは大きく異なっている。

プノンペンでは、1994年4月から大学を中心に一般的な日本語教育が進められてきた。2005年10月にプノンペン大学に初の日本語学科が開設される予定

¹⁴ 国際交流基金『カンボジア出張報告要旨』3.カンボディアにおける日本語教育の現状1)より
「1960年代からプノンペン大学には日本政府派遣の日本語教育専門家による日本語講座が開設されていたが、ロンノル時代末期の1974年に閉鎖され(1975年、ポルポト派がプノンペンを制圧した。)それ以降、カンボディアにおける日本語教育は全く中断された時期に入った。」

¹⁵ 1991年にカンボジア仏教の総本山であるウナロム寺の僧侶、渋井修氏が同寺院に住み込む子弟を中心に日本語を教え始めた等、私的な活動は1993年以前からいくつかあった。

¹⁶ 宗教法人。1993年よりカンボジア支援霊友会国際機構というNGO団体としてプノンペン大学内で教

であるため、今後も、大学を中心に日本語教育が発展することは変わらないと想像される。現在、市内の3大学(プノンペン大学、経営大学、法律経済大学)に日本語講座があるが、いずれも正規の科目ではなく課外講座である。学生を対象に一から現在まで日本語コースを整えたのは協力隊員とカンボジア人カウンターパートである。約10年の間に初級から中級までのコースができた。プノンペン大学で一般社会人向けのプライベートコースを整えたのは前記の霊友会、他のNGO、および個人ボランティアであった。2000年以降は、協力隊がコースを引き継いでいる。

大学外では、1997年ごろから日本人による民間日本語学校¹⁷、2000年ごろからカンボジア人による民間日本語学校¹⁸が開校するなど日本語教育が盛んになっている。ただし、カンボジア人による日本語学校開設が続いた背景には、日本語学習者の就職先があまりないという現実も存在した。

1994年に協力隊が観光省に派遣されたが、1998年に派遣中止になっている。

観光需要の少ない土地柄が反映してか、教育内容は高等教育機関も民間も主として一般的な初級から中級の日本語である。全体として中級クラスはまだレベルが低く、日本語コース修了者は日本語教師になるにも企業等で働くにも学力不足のようである。現地教師のレベルアップが課題である。

シムリアップでは、1995年末から1996年にかけて民間の日本語学校が開校し、日本語教育が始まった。1995年10月開校の個人の日本語学校である一二三日本語学校¹⁹と、1996年開校の観光会社が経営する山本日本語教育センター²⁰が現在シムリアップ日本語教育の中心である。2000年から2004年まで協力隊員が州観光局に入ったが、現在、派遣は行われていない。

育事業を開始。日本語、英語、コンピュータのコースを開いた。

¹⁷ 主な日本人による民間日本語学校：

「ひよこ」(1997～) 小味かおる氏(元カンボジア支援霊友会国際機構の日本語教師)によって始められた日本語学習者翻訳サークル。現在はカンボジア人のマネージメントにより、日本語学習および翻訳活動を続けている。

¹⁸ 主なカンボジア人による民間日本語学校：

「プノンペン日本語センター」(2000～) 教師32名すべてカンボディア人 生徒数約450名(2003)

「カンボディア日本語センター」(2002～) 教師22名すべてカンボディア人 生徒数約748名(2003)

¹⁹ 教師：日本人1名 カンボジア人非常勤1名、学生：約200名(2004)

²⁰ 教師：日本人4名、学生：3ヶ月、1年、2年コースを合わせて55名(2003)

日本語学習の最大の目的は、日本語を習得して観光ガイドや観光関係の仕事に就き、生活の基盤を得ることである。山本日本語教育センターでは2年間で中級レベルの日本語を習得させるコースを設けているが、全体として、シエムリアップで行われている日本語教育の多くは観光業(観光ガイド)に必要な日本語教育であり、ガイドのための日本語を丸暗記するだけの学習者もまだかなりいるようである。たとえ観光業対象であっても、中級程度までの日本語教育を行うクラス設定、また観光業のイロハも含めた広い教育の可能性が課題のようである。

2 - 3 ベトナム

ベトナムにおける日本語教育を以下のとおり3期に分け、それぞれにおいて特徴的な事項を史実とあわせて述べる。

第1期：1950年代からベトナムのカンボジア侵攻による日本語教育中断まで

第2期：ベトナムの日本語教育中断が終了してから青年海外協力隊派遣前まで

第3期：青年海外協力隊が派遣されてから現在まで

日本語教育第1期

1950年代、南部においては、サイゴン大学（現ホーチミン市人文社会科学大学）現代語センターで、北部においては、ハノイ貿易大学で日本語教育が行われていた。貿易大学の通訳コースは61年から83年までに200名を輩出し、北朝鮮、中国、ソ連等へ日本語学習目的での留学も実施されていた。この留学生が現在のベトナムの日本語教育界のリーダーとなっている。

1973年1月には、ベトナム戦争和平協定が締結され、同年9月にベトナム民主共和国と日本との国交が樹立した。それにともない、同年、ハノイ外国語大学（北部）にて日本語教育が開始されている。しかし、ベトナムにおいて、日本語教育が拡大し始めるかという矢先に「カンボジア問題」が起きた。1978年からベトナム軍のカンボジア侵攻を契機にベトナムに対する日本からの援助が停止された。80年代後半までの約10年間、日本・ベトナム関係は全面的に停滞し、ハノイ貿易大学、ハノイ外国語大学において行われていた日本語教育も中断した。

日本語教育第2期

1986年、ベトナム政府はドイモイ政策²¹を打ち立てた。

翌1987年、ハノイ貿易大学、ハノイ外国語大学において日本語教育が再開され、更に1989年、南部ではホーチミン市共産党青年団日本語学校にて、日本語教育が開始された。また、1989年にベトナム軍がカンボジアから完全撤退す

²¹ 「刷新」を意味する言葉で、社会主義体制を堅持しながらも、従来の考え方を改めて社会・経済の発展のための新しい思考、またそれに基づく改革を推進していこうとする政策のこと

ると、ベトナムが国際社会に復帰する条件が生まれた。長らく途絶えていた日本の政府開発援助（ODA）が再開され、本格的な援助が始まった。1993年にはベトナム首相の訪日を実現したが、これはベトナム首相初の西側主要国訪問であった。ベトナムがいかに対日関係を重視しているかを示している。このような社会的背景の下、ベトナムにおける日本語教育は90年代から本格的に始まったといえる。

90年代前半には北部・南部ともに現在隊員が派遣されている主要な大学において日本語教育が行われるようになった。また民間の日本語学校に関してもこの頃に多く開講されている。

日本語教育第3期

90年代後半に入り、日本語学習者が急激に増加し始めた。1990年には66名であったのが、1993年には3,055名、1998年には10,106名とうなぎのぼりに急増している。このような日本語教育熱を背景に、1995年、ハノイ貿易大学、ハノイ外国語大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学（旧：ハノイ総合大学）の3大学に青年海外協力隊日本語教師の派遣が開始された。更に、1997年には青年海外協力隊主催による第1回日本語スピーチコンテストが開催されている。

日本語の試験については、「日本語能力試験」が、ハノイで1996年、ホーチミンで2000年から、「日本留学試験」はハノイで2002年、ホーチミンで2003年から実施されている。

1998年にはハノイの国立タンロン大学にて日本語教育が開始され、青年海外協力隊がその立ち上げに携わっている。

2002年になるとベトナム日本人材協力センター（VJCC）がハノイとホーチミン市においてそれぞれ事業を開始した。

2003年には日越国交樹立30周年を迎え、9月にハノイのチューヴァンアン中学校で日本語教育が開始され、2004年4月から国際交流基金のジュニア専門家（旧称：青年日本語教師）が派遣されている。更にホーチミン市のレークイドン中学校も同様、2005年4月からジュニア専門家が派遣される予定である。

2 - 4 ラオス、カンボジア、ベトナムの日本語教育の現状

3 か国日本語教育現状データ

国際交流基金『海外の日本語教育の現状概要』2003年より

国名	機関数				教師数				学習者数			
	初中等	高等	学校外	総計	初中等	高等	学校外	総計	初中等	高等	学校外	総計
ラオス	0	1	5	6	0	2	22	24	0	30	463	493
カンボジア	1	3	11	15	2	11	48	61	700	206	1403	2309
ベトナム	0	15	40	55	0	164	394	558	0	5988	12041	18029

初中等...初中等教育機関

高等...高等教育機関

学校外...学校教育以外

上記データの補足

ベトナム

補足 1 :

全体的に見て、日本語学習者数は順調に伸びているが、北部と南部ではやや状況が異なる。ハノイでは学習者数の増加率が緩やかになってきており、日系企業の活動も一時期ほど活発ではないと見る向きもある。

補足 2 :

2003年現在での初等教育の学習者数は0名となっているが、ハノイのチューヴァンアン中学校で、2003年9月の開始当初では2クラス71名が日本語を学習しているとの報告がある。

参考文献

ラオス

綾部恒雄，石井米雄編（1996）『もっと知りたいラオス』弘文堂

池端雪浦 他，編（2002）『岩波講座東南アジア史』岩波書店

上東輝夫（1990）『ラオスの歴史』同文館出版

国際交流基金「日本語教育国別情報 国別一覧《ラオス》」

<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/2004/laos.html>

日本民際交流センター「ダルニー通信」 <http://www.minsai.org/dnews.html>

ユネスコ・アジア文化センター「アジア太平洋の識字状況」

<http://www.accu.or.jp/shikiji/overview/index.htm>

カンボジア

石井米雄編（1999）『東南アジアを知る事典』平凡社

山崎幸恵（2003）『日本人材開発センター事前評価調査 カンボジア王国日本語

教育実態調査』カンボディアインフォメーションサービス

国際交流基金「日本語教育国別情報 国別一覧《カンボジア》」

<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/2004/cambodia.html>

ベトナム

大船ちさと「ベトナム中等日本語教育」

http://www.jpf.go.jp/j/learn_j/voice_j/touan_asia/vietnam/2004/report03.html

岡和明「ベトナムデジタルギャラリー《ベトナム史入門》」

http://www5c.biglobe.ne.jp/~vdg/book_history.html

国際交流基金「日本語教育国別情報 国別一覧《ベトナム》」

<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/2004/vietnam.html>

柴原智代「ベトナムの日本語教育」

<http://www.asahi-net.or.jp/%7EJT7T-MED/Shibahara/index.htm>

VO VIET NHAT「大学教授のベトナム講座」

<http://www2.starcat.ne.jp/~v-v-nhat/>

第3章

JICAの日本語教育支援 事例と課題

第3章 JICAの日本語教育支援 - 事例と課題 -

3 - 1 ラオス

3-1-1 日本語教育史 - 協力の始め方からその影響まで -

ラオスへの日本語教育支援は、2期に分かれている（p.27 図1参照）。

第1期は、1965年に青年海外協力隊の初回派遣で日本語教師隊員が派遣されたときから、1975年12月の政変¹を経て、1976年10月に協力隊の派遣が終止されるまでの期間である。この間12名の協力隊員が、首都ヴィエンチャンで日本語教育に携わった（p.28 図2参照）。

第2期は、1999年3月に始まり2000年に終了したラオス国立総合大学基礎課程日本留学コースへのシニア海外ボランティアの派遣と、2000年10月に始まり2005年2月現在も引き続き実行されている、ラオス日本人材開発センターへのJICA専門家派遣の期間である。この間、2名のシニア海外ボランティアと4名のJICA専門家が派遣され、第1期と同様にヴィエンチャンで日本語教育に携わっている。地方への日本語教育支援は行われていない。

第1期と第2期の間には約22年間の非支援期間があり、この2期の間には直接的な関わりはない。本稿では、第1期における協力隊員の支援活動を中心に扱う。

協力の始め方

協力活動は、日本語教育からではなく生け花教室から始まっている。

1965年12月にヴィエンチャンに到着した2名の日本語教師隊員は、翌年1月から家庭学校²で、32名の女子学生を対象に週2回の生け花教室を開始した。また、同月下旬にはラオス婦人会附属家庭学校³から日本語と日本文化⁴の紹介を要請され、ラオス文部省及び日本大使館の承諾を得た後、授業を始めている⁵。

そして4月にはヴィエンチャン技術学校⁶で、協力隊員によるラオスで初めての、本格的な日本語講座が開講された。しかし初代隊員の報告書には、赴任当初、日本語の授業が開かれる見通しが無い状態であったことも記されている。またリセ

¹ 1975年12月2日、サワン・ワッタナー国王が退位し王政が廃止され、ラオス人民民主主義共和国が成立した。

² Ecole Pratique d'Enseignement Ménager.

³ Ecole de l'Association des Femmes Lao. ラオス婦人会会長が個人経営していた。

⁴ 生け花、手芸、折り紙、歌など

⁵ 当時の派遣形態・条件から、このようにして現地で協力活動を行う機関が設定されていたようだ。

⁶ Collège Technique de Vientiane. 74年10月からLycée Technique de Vientiane. フランス資本で設立された、中等部4年、高等部3年の7年制の学校。電気科・竹工芸科・経済科などがある。

⁷に開講される予定だったのが、最終段階で却下される⁸という事態も生じたようだ。報告書に細かい経緯は記されていないが、ヴィエンチャン技術学校での日本語講座の開設に至るまでには、関係者・関係機関の大きな努力、協力があったことが伺える。

なお、初期の隊員配属先はラオス文部省であり特定の教育機関ではない。そのため隊員たちは、複数の機関を掛け持ちするかたちで、文化紹介や日本語教育に関わっている。その後 1970 年頃より、隊員ごとに所属先が固定されていったようだ。

正課・選択科目としての日本語教育

正課・選択科目としての日本語教育は、ヴィエンチャン技術学校、国立総合学校⁹、ドンドーク師範学校¹⁰、リセで行われた。

ヴィエンチャン技術学校では、1969 年 10 月より日本語を正課として教え始めた。これは、同学校に配属されていた竹細工隊員のクラスの学生を対象とした授業であった。開講当時には、約 60 名の学習者に週 4 回の授業を実施していた。その後 71 年より電子科クラスの学生が加わった。

ドンドーク師範学校では、1966 年から 69 年にかけて選択科目として日本語が教えられていた¹¹。66 年度には 60 名を超える学習者がいたが、68 年には東洋語科とフランス語科の学生 10 数名を対象とする規模に縮小している。その後、師範学校からは続行の強い要請があったようだが、ヴィエンチャン技術学校の日本語が正課になったことで日本語教師数が不足し、中止されることとなった。

1972 年 4 月から隊員が派遣された国立総合学校では、10 月より日本語が正規の選択科目となった。またリセでは、1975 年 9 月から 76 年 6 月まで、短期間の授業が行われた。

一般向けの公開講座

一般向けの公開講座は、ヴィエンチャン技術学校、ラオス婦人会付属家庭学校、

⁷ Lycée de Vientiane. フランス資本で設立されたラオスで最も伝統のある 7 年制の高等学校。フランス語でフランス式の授業を行っていた。

⁸ 諸外国から語学クラス開講を要請された場合、教室数、その他の事情で受け入れ不可能になる可能性がある、というのが却下の理由であったようだ。

⁹ The Fa Ngum Comprehensive High School. アメリカ資本で設立された、中等部 4 年、高等部 3 年の 7 年制の学校。全国に同系列の学校が 4 校あった。ラオス人教師の育成、ラオス語による授業の推進を行っていた。

¹⁰ Ecole Supérieure de Pédagogie. 教員養成を目的とする 9 年制の師範学校。ラオスで唯一の高等教育機関だった。

¹¹ 合わせて生け花も教えられていた。生け花クラスは 66 年時点で 3 学年 6 クラスに及んだ。

JOCV事務所¹²等で開かれた。

ヴィエンチャン技術学校の日本語講座は、技術学校の依頼により始まったものではなく、技術学校に場所を借りて始まったものである。従って、技術学校生を特に対象としていない。学生の募集はLao-Press¹³を通して行い、毎回定員を大幅に上回る申し込みがあったようだ。1966年の開講時には、学生クラスと社会人クラスで週3回、87名が学び始めた。その後、技術学校生の希望者だけを対象としたクラスも追加して開かれ、72年の募集では技術学校生のほぼ半数に当たる250名が受講を希望している。なおこの年、技術学校を借りての、技術学校生以外のための公開講座は防犯上の問題から中止となり、場所をJOCV事務所に移すこととなった。そしてJOCV事務所で行われていた講座に合併されていったようだ。技術学校生だけを対象としたクラスは、その後も昼休み・放課後等を使って行われていった。JOCV事務所の日本語講座については、次項で扱う。

ラオス婦人会付属家庭学校で週3回開かれていた授業は、後にヴィエンチャン技術学校の開設準備のため週2回に減らされた。また、ドンドーク師範学校の授業が始まると中止された。

東京銀行ヴィエンチャン支店での講座は、同行員を対象としたものであった。私企業を対象としているため開講については条件が提示され¹⁴、それに従って短期講座が開かれた。

以上が日本語教師隊員が関わった支援活動である。他に日本語学習を希望するラオス人の要望に答えるため、地方都市のルアンプラバーン、サバナケットなどでは、他業種の隊員たちが隊員集会所や借家を使って日本語を教えていたようだ。

図1からは、生け花教授という日本文化紹介活動との抱き合わせから始まった日本語教育が、その後複数の一般向けの講座開設へ進み、さらに正課日本語へと発展的に展開していく様子が伺える。

協力終止期の日本語教育

すべての日本語講座は、政変により終止された。隊員報告書によると、華僑、ベトナム人、ラオス人有識者の国外逃亡等、社会情勢の変化は1975年の春頃から徐々に現れていったようだ。同年7月、ルアンプラバーン、サバナケットから協力隊員が引き揚げている。

ヴィエンチャン技術学校では、校庭に野菜畑、鶏舎、豚舎、食堂を作るなど、学生も教師も授業は二の次で、新しい学校造りに駆り出された。まさに1975年

¹² 「JOCV事務所」という表現は報告書表記に従っている。

¹³ ラオス政府出版の新聞

¹⁴ 正式な活動がまだ始まっていない、時間的に余裕のある隊員が担当すること、本業務開始後は閉鎖すること、諸雑費は銀行が持ち、報酬は受けないことなどが条件であったようだ。開講については、日本国大使を交えた話し合いが持たれている。

5月以降、建設的な意味での学校教育は皆無という状況に陥ったようだ。学校は全寮制となり、“選択科目は全て外国語”というほど徹底していた語学重視の教育から、技術習得を重んじる教育へ方針が変わっていった。

国立総合学校でも、75年10月時には既にサマナー¹⁵や行事のため、平常の学校運営・授業は不可能だったようだ。11月には授業が始まるが、英語教師の不足もあり、2つ習得することになっていた選択語学が1つになった。その結果、英語の上に日本語を選択していた生徒たちが日本語学習から退き、日本語クラスに集まる学生は各学年とも数名を数えるのみとなったようだ。新政権発足後の76年3月には、校長が国外へ逃亡する。またこの時期になると、突然日本語を全学年対象に教えるよう指示される¹⁶など、不安定な状態が続く。政府関係者がクラスへ視察に入り、日本語を教える目的を正され、真にラオス的なラオスに関する事物以外のことは教えないよう申し渡される。

リセには結局、隊員1名が約9ヶ月間派遣され、任期途中で帰国する結果となった。この間約200～300名¹⁷の学習者に対して、1クラス当たり延べ38時間程度の授業を実施したようだ。76年2月には校名が変更され、3月の新学期からサマナーは、「文学」「政治」として教科の中に組み込まれていった。これによって、サマナーのために授業が中止になることはなくなったが、教師たちには毎月テストを実施して結果を報告する義務が課され、テストのために授業がはかどらないという事態に陥っていった。

以上のような混乱期を経て、新政府の方針により76年9月に始まる新年度から、ヴィエンチャン市内の3校（ヴィエンチャン技術学校、国立総合学校、リセ）で行われていた協力隊員による日本語教育は中止されることとなった。

¹⁵ 社会主義、新体制を学習する会。アメリカ系の学校のためか、その数は他校より多かったようだ。

¹⁶ 総授業数は、週に21時間、総学生数は220名にも上った。

¹⁷ 後に大幅に減り、学年末試験の受験者は95名であった。

表1 JICAが支援したラオスの日本語教育機関と内容(1966年～2004年)

	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	99	00	01	02	03	04
	第1期：青年海外協力隊員派遣期間											第2期：シニア海外ボランティア、JICA専門家派遣期間					
正課・選択科目																	
一般向け講座・その他																	

1 チャオノウ美術学校、ナタシン舞踏学校でも日本語が教えられていたようだが、支援期間が明確でないためここでは省いた。

2 ドンドーク師範学校は生け花が中心であり選択日本語は少人数であることから、一般向け講座に含めた。

表2 JICAによるラオスへの日本語教師派遣(1966年～2004年)

	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	99	00	01	02	03	04
	第1期：青年海外協力隊員派遣期間											第2期：シニア海外ボランティア・JICA専門家派遣期間					
1	→																
2	→																
3	→																
4		→															
5		→															
6			→														
7			→														
8				→													
9					→												
10							→										
11								→									
12									→								
13												▶					
14												→					
15													→				
16														→			
17															→		
18																→	

縦軸の1から18までの番号は、派遣された日本語教師を順に表したもの。1～12の隊員は複数の配属先で活動した。

3-1-2 事例報告 - 隊員報告書より -

ラオスは青年海外協力隊の初回派遣国である。携行機材の輸送の遅れによる教材不足、後任隊員の赴任時期の関係で引き継ぎが不十分であること、病気など、現在ではほとんど改善されていると考えられる問題事例が多い。また 1999 年の日本語教師（シニア海外ボランティア）派遣再開を機会に、他の報告書¹も提出されている。そこで本稿では、多層的な問題を内包した以下の 1 事例を取り上げ、経緯をまとめた。

事例：「日本語講座への応募者が多数であることへの対処方法として、隊員たちが JOCV 事務所で一般向け日本語講座を自主的に開いた事例」

1972 年から 1976 年にかけて、ラオス JOCV 事務所で日本語教師隊員たちが、一般向け日本語講座（以下 JOCV 事務所講座と記す）を自主的に開講し運営していた。約 4 年間の講座運営に関わったのは、この時期派遣されていた 6 隊員である。

この事例にある問題の特徴は、第一に配属先機関で生じた問題ではなく、隊員自らが自発的に始めた活動を基にしていることである。そして、複数の隊員に共有されている。また当初の問題を解決する過程で、2 次的な問題が生じている。2 次的な問題に対して隊員たちは、自ら考察を加えその解決を試みている。これらの構造を図 3 に示した。

当初の問題

ヴィエンチャン技術学校の正課、及び一般向けの公開講座を受け持っていた隊員が、入学できない多数の日本語学習希望者への配慮から、JOCV 事務所 2 階を借りて、1972 年 10 月に JOCV 事務所講座を開講した。

一三十名の定員のところへ八百名あまりが押しよせました。（原文ママ）

（44-2 沢田好夫 1972 年 5 月）

日本語受講希望者があとをたたないのですが、新しく募集するには場所（教室）の都合がつかないことをどう解決するか...（原文ママ）

（41-1 横林宙世、42-2 渋江範子、42 2 岩男史子連名 1968 年 2 月）

¹「第一回日本語コースセミナー ラオスにおける日本語教育の発展のために - 日本語教育の歩みとこれからの課題 -」（ラオス日本人材開発センター、2003）

3日間で約800名が殺到したので...

(46-3 吉田宏 1974年4月)

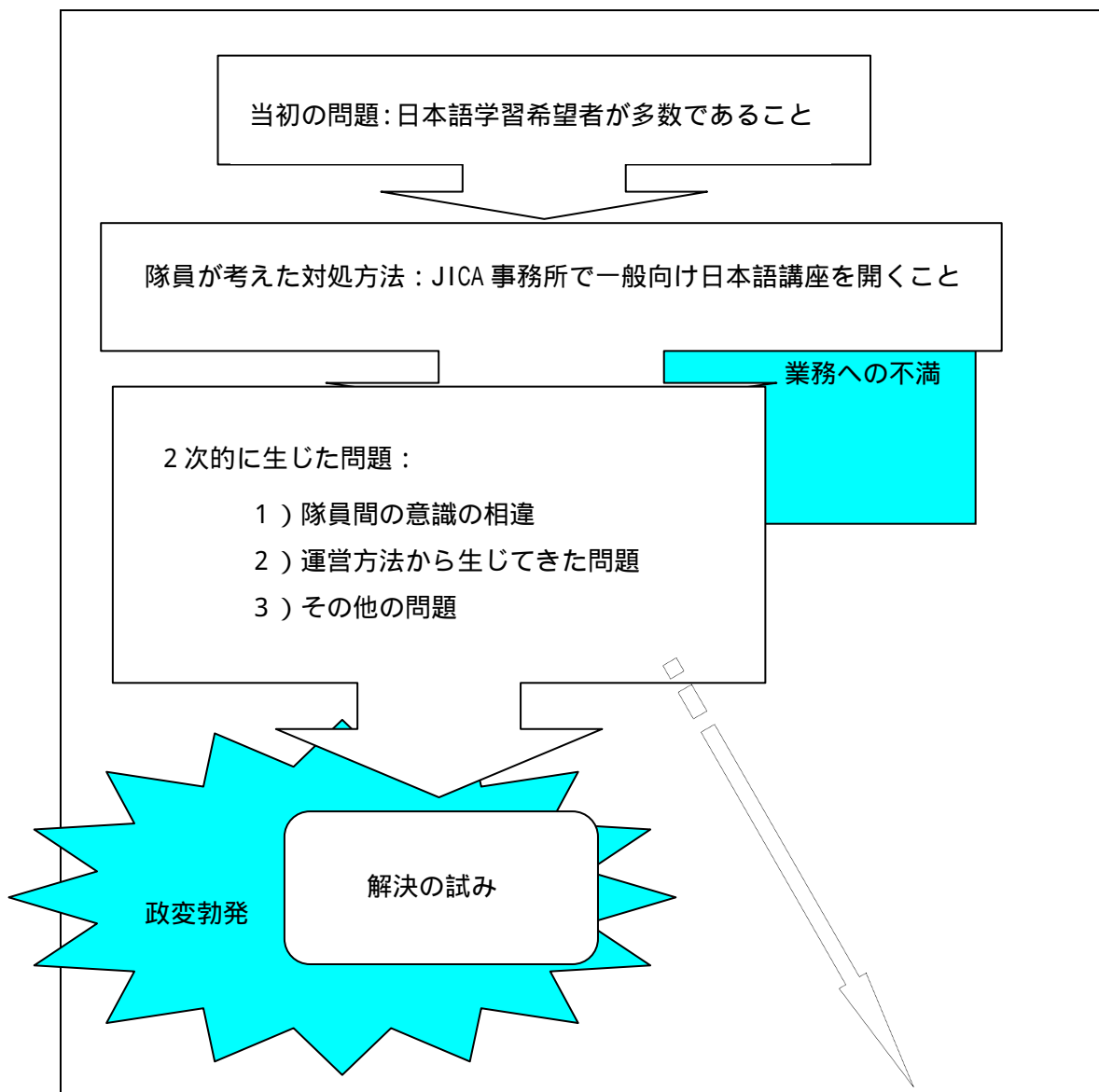
“受講希望者が多い”という記述は、1972年以前にも以降にも複数見られる。どの隊員たちも、目の前に熱意を持って日本語学習を希望する者がいるのに受け入れ切れないことに、ジレンマを感じている。何とかしたい、何とかしなければという気持ちが連綿と綴られ、事務所2階での一般向け講座開講へ結実していく様子が伺える。

なおJOCV事務所講座に限らず、一般的な日本語学習者たちの学習動機は、「日本留学」「日本語への興味」「日本文化への興味・あこがれ」などであったよう²。但し、それを真剣な目標として考慮しているというよりはむしろ、無目的さを隠すため便宜的にこれらのことばが出てきた、と隊員たちは捉えているようだ。日本語学習熱を“見込み学習”とみた隊員もいる。つまり、フランス統治からアメリカの影響を受ける時代へ(フランス語から英語へ)移ったなら、その次には日本がインドシナ半島に大きな影響を与えるのではないか、という予測によって起こったブームとして日本語熱を捉えている。

講座はその後後任者たちによって継続され、「JOCV日本語学校」という名称が、ラオス人学生の間で俗称として使われていたようだ。

² これらの動機は、初代隊員たちの頃よりアンケート調査結果として挙げられている。

【図3 事例で扱った問題の構造】



日本文化センター設立への期待

JOCV 事務所講座

JOCV 事務所講座とはどのような講座であったのか。状況の変化に伴い報告書間で記載内容に相違がみられるが、その特徴は概ね次のようにまとめられる。

- ・ 公募による一般向講座である
- ・ 多国籍構成（ラオス人、ベトナム人、中国人、日本人2世等）である
- ・ 年齢制限がない（10歳以下の児童の在籍も報告されている）
- ・ 卒業、もしくは学習期間の制限がない
- ・ 無料である（後半は一部有料化）
- ・ 教師は日本語教師隊員であり、彼らに業務がない余暇時間、すなわち日曜を除く月～土曜日の夜間を中心にした時間帯に開かれた（一部ラオス人教師、他業種隊員も教えた）
- ・ 「修了証」は発行しない

また、開設時からの規模の推移を表1にまとめた。これらは、記載した人数・クラス数が年度を通じてあったことを意味しない。報告書記載“時”の一時的な記録として読むべきである。講座を始めた隊員の報告によると、開講時35名だった受講者が、3ヵ月後には106名に膨れ上がっている。また逆に、以下のように、学習者数が突然半減することも繰り返し記されている。

はじめは驚きあわて、後になってこれが普通の事となってしまったのだが、学生がどんどん脱落していくという現象...

（49-2 伝井かほる 1976年10月）

表1 JOCV 事務所講座の規模の推移

報告年度	担当する日本語教師数	クラス数	人数
1969	1	3	106
1972	2	8	200
1973	2 + ラオス人（数は不明）	7	180
1975	2 + 3（他業種隊員の有志）	5	100
1976	3 + （他業種隊員の有志数は不明）	不明	数名

説明がない限り、日本語教師数は関わった日本語教師隊員の数を表している。

派遣が終止された1976年のクラス数、人数等については変化が激しいため不明とした。

継続学習ができない主な理由を、隊員たちは受講者の学習動機があいまいであることに見出している。「ただなんとなく勉強したい」、「仲のいい友だちと遊びに来ている」という印象を受けている。また、希望者向けの講座を無料で開くことが脱落者を出すことに影響を与えているのではないか、という話題も隊員間で

たびたび出ていたようだ。「意志が弱い」ことを挙げる隊員もいる。

なお、多数の受講希望者の中から学習者を選ぶには、時間に無理のない者、動機の明確さ、仕事上の知り合い等の基準を設け、大人・子ども・学生を混ぜて選ぶ、というような方法が取られていたようだ。

講座継続を支えたもう一つの状況～業務への不満

JOCV 事務所講座が継続され続けた表向きの理由は、常に“多数の日本語学習希望者”の存在だった。しかし報告書の記述からは、講座継続を支えた別の事情と心情が読み取れる。動機があいまいで脱落していく学生がいる一方、熱心な学生も特に前半期には少なくなかったようだ。

(JOCV 事務所講座の学生は)90パーセント「日本語が好き、オモシロイ」といった感覚で(後略)

(46-2 開原紘 1974年2月)

(正課クラスの学生には)JOCVクラスの生徒の様な目の光り、質問の態度が(後略)

(同 1973年11月)

名目をつけずる休みする傾向があります。

(同 1972年6月)

配属先³で正課日本語の学生たちが、カリキュラムに組み込まれていることから“しかたなく”日本語を学ぶ様子と、JOCV事務所講座の学習者たちを比較して記述している。隊員たちがJOCV事務所講座を継続した気持ちのなかには、本来の業務からは得られない「教えがい」、日本語教師隊員の活動意欲の源ともいえる「学生の学習意欲」を講座から得、そこから達成感を感じる喜び、満足感があつたのではないだろうか。最盛期と思われる1972年当時には、1クラス25名で、8クラス(200名在籍)が開講されている。

また、もう一点注目したいのは、当時隊員たちが受け持っていた業務の量と内容である。報告書の記載からは、所属先が必ずしも固定されていなかったり、校長の交代等の事情から授業コマ数が突然大幅に変更されたりする様子が伺える。従って、表2は必ずしも隊員が受け持った授業コマ数⁴の実態を正確に表すもので

³ ヴィエンチャン技術学校のこと。同配属先の44-2桑原晨(1972年1月)は、学校のカリキュラムの中で教える場合には、生徒の意向をよく打診してから始めるべきではないかと記している。44-2沢田好夫(1970年3月)は正課学生と希望者クラスの学生を比べ、希望者クラスの学生の熱心さを賞賛している。

⁴ 1コマの長さは、だいたい1時間であったようだ。

はない。しかし一時期の数値であるにしても、傾向を推し量ることは可能である。

表2からは、正課としての授業に比べ希望者を募った授業の方が、ほとんどの場合多いことが分かる。73年12月当時ヴィエンチャン市内には協力隊員が関わる（含他業種隊員）日本語クラスが17あり、508名の日本語学習者がいたと報告されている。これらのうち正課と非正課の比は、正課5クラス（148名）に対して、非正課の希望者を募ったクラスは12クラス（360名）であった。JOCV事務所講座は、7クラス（180名）に及んだ。

「やりがい」を持ち出す以前に、本来の業務量に、すべての隊員が必ずしも満足していなかったことも想像される。

表2 隊員の週当たりの授業コマ数と内容

授業が行われた時期	配属先：正課	配属先：希望者クラス	JOCV事務所講座
1970年2月	4	10	
1971年11月	4	10	
1972年3月	5	18	
1973年1月			15
1973年12月 3	5	3	15 2
1973年12月 3	12	10 1	9 2

- 1 ヴィエンチャン市内のワッチャンで、ラオス人教師2名と共に行っていた寺子屋教室。
- 2 一部はラオス人教師と共に行っていた。
- 3 1973年12月が二つあるのは、配属先が別の隊員であるため。

このような状況のなか、6名の日本語教師隊員によって4年間運営されたJOCV事務所講座には、さまざまな問題が生じた。

2 次的に生じた問題 - (1) 隊員間の意識の相違

ここJOCV事務所の一室で暗黙のうちに、日本語隊員は日本語の指導にあたってきている。
(46-3 吉田宏 1974年4月)

赴任当初、これを引き継ぐのがいかにも重荷に感じられた。
(49-2 伝井かほる 1976年10月)

これは重要なことであると考えるが、関わった隊員すべてが、実は能動的に講座に取り組んでいたとは言えないことを、これらの記述から知ることができる。

配属先の業務が多忙であるという物理的な事情を抱えた者⁵もあっただろう。しかしそれ以上に、次に挙げるような問題から不満が派生していたのではないか。

2 次的に生じた問題 - (2) 運営方法から生じてきた問題

報告書には、運営上の問題として以下の4点が指摘されている。

計画性の無さ

「はい、あなたは卒業です」とおっぴろ出すことも出来ず、二年、三年、四年と日本語を勉強していく“悪順”がついてまわり、新規希望者のための開講ができない...着任した当時受け持った生徒だけと二年間勉強していく傾向...」(原文ママ)

(46-2 開原紘 1972年12月)

携行した機材の『よみかた』を一冊 500kip で販売しただけで、あと、学習期限なしの無料講座に落ちついた...」

(46-3 吉田宏 1974年4月)

講座の主旨、目的、規則などを明文化したものは、どの報告書からも見つからない。そのようなものが存在したか、しなかったかは不明である。ただ、新しい講座が開かれ続け、隊員たちが都合を付け合い、それを維持していく様子が記述されている。

設備の問題

机、イス、収容力の問題で希望者をすぐ“入学させる”わけにもいかない。

(46-2 開原紘 1972年12月)

JOCV 事務所という、本来は語学学習向けの設備ではない場所を使っていることから、さまざまな支障が生じたことは想像に難くない。

授業料の問題

でも触れるラオス人日本語教師の誕生は大きな成果であった。しかしラオス人教師に払う授業料として、初級クラスの受講生から3ヶ月2,000キップ集めたことから、日本人教師が受け持つ無料の中・上級クラスとの間に不平等感が生じることとなった。

⁵ 国立総合学校では日本語が、年3回の認定試験を経て単位として認められる正規の選択科目となったのち、生徒の学習動機が高まったようだ。

コース運営監督上の問題

ラオス人教師の授業は、日本人教師がアドバイザーになり、その上で実施していくことを理想としていたが、報告されている状況は、授業の内容も授業料の管理もラオス人教師に任せることが多くなっており、いつの間にか監督者を失っていた様子である。

2 次的に生じた問題 - (3) その他の問題

また、その他に以下の問題が生じている。

盗難問題

JOCV 事務所に置いた隊員の単車が盗まれる、書籍・現金が紛失する、などが複数の隊員から報告されている。事務所をそのまま多数の生徒の教室として利用することについて限界を感じ始めていたのだろう。

日本文化センター⁶設立への希望

これらの問題を抱える JOCV 事務所講座から、国の日本語政策自体に疑問を投げかける隊員もいる。

数年来 Volunteer に引き継がれ、負んぶされた、寺子屋式の日本語教室は、日本への信用問題にも、かわりあい、望ましいものではない」(原文ママ)

(46-3 吉田宏 1974年4月)

これは、アメリカ、フランス、ソ連が、それぞれの「文化センター」で年間計画に基づき、大規模な語学教育を展開しているのに対して述べられた意見である。結局ラオス人学生たちは協力隊の日本語教育を“頼りない”と感じているのではないかと憂慮している。

1975 年以降の JOCV 事務所講座

その後、前述したさまざまな問題を解決すべく、JOCV 事務所講座は大きく変化した。運営状況に問題を感じた隊員たちが、全クラス対象に作文・筆記・会話の試験を課し、その結果から新クラスを編成し直したのだ。

主な改善点は、以下のようなことであった。

⁶ 日本文化センターの設立を希望する記述は、これ以前の 40-1 山下昌子, 40-1 竹下節子, 41-1 横林宙世(連名 1966 年 09 月) などからもされているが、それは増加する日本語講座受講者と教室数不足を解消したいと言う、主に物理的な事由によった。センターの名は出ていないが、46-2 開原紘(1972 年 12 月) は、ラオ・アメリカ協会の大規模な英語教育の様子に触れ、日本語教育の方策の改善を希望している。また、「日本情報センター」として、図書機能等を持った場所の必要性も訴えている。

- ・ ラオス人教師に授業を任せることを止め、日本語教師隊員と他業種の隊員からの有志による日本語のクラスとすること。
- ・ 1年間で3学期に分け、学期と学期の間に試験を実施してクラスを再編成し直すこと。
- ・ 授業料は徴収しないが、文具代・印刷代・友好費として、全員から一律500キップを徴収すること。

JOCV 事務所講座にとっては、まさに革命と言えるような再編成が図られるのと時を同じくして、ラオスは王政を廃止し、ラオス人民民主共和国として再生していった。政変による社会構造の変化は、配属先の授業状況のみならず、JOCV 事務所講座にも大きな影響を与えた。中心的な存在だったラオス人学生たちや中国人が、国外逃亡をしたり田舎で働くことになり、学習者数が激減していった。たびたび共同作業に駆り出される学生たちからは、学習意欲自体が失われていった。1975年12月のクラス再編成時には、5クラス100名を越す盛況ぶりだったが、76年後半には、数名の学生を残すのみとなる。日本・日本語への期待が急速に冷えるなか、ソ連・ロシア語学習への期待が高まっていく。そしてラオス新政府の方針で、76年9月に始まる新年度授業から、協力隊が行っていた日本語教育が中止されることとなった経緯は、先に述べた通りである。

ところが、協力隊全体が撤退するというぎりぎりの時期まで、残った数名の学習者を対象に、JOCV 事務所講座は運営され続けるのである。最後まで残った2クラスのうちの1クラスは、担当隊員の任期終了に伴い打ち切られるが、もう1クラスは、他業種からの有志隊員（帰国時期が日本語教師隊員より遅かった者）に委任されたという報告がある。

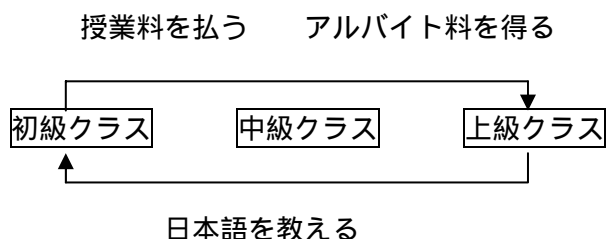
隊員たちは、多くの問題を抱えた頼りない“寺子屋”のようなこの講座を、最後まで見捨てることはなかった。

3-1-3 成果と課題

成果1：ラオス人日本語教師の誕生

JOCV 事務所講座がもたらした成果の1つは、初級クラスを上級クラスで学ぶラオス人が担当するようになったことである。つまり現地人教師の誕生である。これは1973年に実現した。

このシステムは、既に日本語を5、6年間学んでいる上級者にとっては学んだ日本語を使うチャンスとなり、またアルバイト代を得る場となった。初級クラスで学ぶ学習者にとっては、ラオス語で初級文法を学ぶ機会になった。



彼らはラオス語に置きかえての間接法で進めているので、生徒のほうは理解が早いようである。みる効果を発揮している」

(46-2 開原紘 1973年11月)

またそれは、より多くの初級クラスを開設することを可能にし受講希望者を受け入れる機会を増大させた。日本語学習者の殺到をどうさばくか、という問題の解決にもつながっていったようだ。これは、日本語教育の進展という枠組みの中での成果である。

成果2：日本語教師隊員たちの成長

そして、この成果以上に評価されることは、「JOCV 事務所講座が生まれ、継続した」という事実である。これは隊員たちが自ら考え企画した講座であり、生じた問題を解決しながら継続させていった。

“教育”という、人を育てる業務に関わる者の行動として、政変による社会不安の中でも仕事を投げ出すことなく、任期の最後まで責任をとり行動したことも、評価されることだろう。始め、継続し、やり遂げる。これらの過程から、関わった日本語教師隊員たち自身、大きな成長の機会を得ることが出来たのではないだろうか。

しかしその一方でこの事例は、いくつかの課題も提示している。

課題1：目的

JOCV 事務所講座の目的とは、何だったのだろうか。

一見あふれるほどいる日本語学習希望者たちの、そのほとんどの学習動機が実は確固としたものではないことを、隊員たちは認識している。「希望者への学習機会の提供」という物理的な問題解決を超え、普遍的な教育の意義を問う行為が隊員間にあったなら、それは何であったのか。報告書には個人の所感として、通訳や日系企業への就職者の育成を目指す、学習を通じて発奮する機会を提供することなどが、JOCV 事務所講座を通して実現したいこととして語られている。しかし、隊員たちが4年間の共働の中で共有したであろう、目的に関する記述は不明である。

課題2：計画性

隊員自らも問題と指摘しているのが、「計画性の無さ」である。

学校カリキュラムに組み込まれていない日本語講座の場合、「いつ始まり」「いつ終わる」のか、つまり学習期間の設定、特に“卒業”の設定は必須と考える。ただただ学習者を受け入れ続けることは不可能である。例えば、上級クラスの“卒業生”を初級クラスの教師として迎えたなら、ラオス人教師をめぐる「授業料の問題」は、全く別の解釈ができたであろう。そして別の教育環境を創出していったであろう。

計画は、隊員が一代で終わらせる予定で無い限り、「1年計画」「3年計画」「長期的目標」の3つが欲しい。特に「3年計画」は、任期+1年を計画することで当事者が離任した後の状況への予測を生む。

但し計画は、特にこのような自主運営講座の場合、常に変化の可能性を認める、弾力性のあるものが望ましい。問題を見出した隊員たちが方向を修正し改善に踏み出したことは、発展的な行動だったと考える。

課題3：現状分析の的確性

日本語学習希望者は多い。しかし明確な学習目的はなく、その多くが早期に学習を投げ出してしまう。それでもまた次の募集期には、あふれるほどの希望者が殺到する。このような状況をどう理解、解釈、解決したらよいのか。状況を客観的に分析し読み解く努力は、十分にされていただろうか。

課題4：事務所から隊員へのアドバイス（課題1、2、3を踏まえ）

JOCV 事務所講座は、事務所2階設備を使用しての隊員活動である。事務所関係者には、同講座について隊員へのアドバイスの機会があったと想像される。隊員の自主性を重んじる一方で、運営状況への配慮、例えば、講座の運営計画の提出

を促す、対案を求め視野を広げる、自己評価を求める、共働のなかで生じた不満を消化し合う場を持つ、ラオス人学習者・未習者の声を聞く等の機会は十分に作られていたでしょうか。

例えば、親しくなった、あまり語学学習の才能はないが真面目で人の良い学習者を、学期末試験、あるいはプレースメントテストで振り落とすことは、心やさしい隊員には難しい面もあるだろう。だからこそ、そのような現実と直面する前に「計画」を立て、それを明文化し、汎用していくことが、感情に負けそうになった隊員の判断を支える「武器」になる。このようなアドバイスがされていたでしょうか。

課題5：配属先の適性

少なからぬ隊員たちの配属先で、正課の授業数が少ないこと（その一方で一般希望者が多いこと）そして正課日本語の学習者たちの授業態度に問題があることなどが、JOCV 事務所講座の運営経緯をたどる中で見られた。

以下に主な訴えを順に追った。

隊員が如何に努力しても越えることが出来ぬような仕事不足の状況…」

（40-1 山下昌子 1968年2月）

受入側の認識がないので、一人相撲のような格好であり…」

（42-2 岩男史子 1970年2月）

文部省技術学校所属にもかかわらず、技術学校で教える時間は少なく…」

（46-2 関原絨 1972年3月）

課題6：日本の言語政策の方向性

隊員が指摘している「日本の言語政策の方向性」という問いは、今も海外派遣日本語教師の派遣元、及び派遣教師自身に、大きな課題を投げかけている。我々はなぜ海外で日本語教育を行うのか。これまでに5つの課題を挙げたが、実は課題6が解決されない限り、他のどの課題に対しても解答は見出せない。

語学講座の健全な運営を実行するため、明文化された「1年計画」「3年計画」「長期的目標」を隊員に求めるなら、健全な言語政策の実施にも、明文化された「1年計画」「3年計画」「長期的目標」を求めたい。そして計画は、常に変化の可能性を認める、弾力性のあるものでありたい。

3 - 2 カンボジア

3-2-1 日本語教育史 協力活動の始め方からその影響まで

カンボジアの日本語教育に対する JICA の協力の歴史は、内戦終結後の 1993 年から現在まで約 11 年であり、派遣されたのはすべて一般隊員を中心としたボランティアベースの教師である。

日本語教師隊員派遣までの経緯

カンボジアはポルポトによる内戦の終結後、各国からの援助を受けながら復興を開始した。協力隊（他職種）も 1992 年 8 月から一般隊員、シニア隊員などの派遣を再開した。

カンボジアにとって当面最大の課題は行政および経済分野での人材不足であり、人材養成への援助が必要であった。人材養成の中核となるのが総合大学であるプノンペン大学と単科大学の経済大学⁷である。従来両大学での外国語教育は英語と仏語だけであったが、日本との関係、特に経済関係の発展を見越し、両大学から日本に対して日本語学習コースを設けるための教師派遣と教材機材の要請がなされた。そこで、両大学日本語コース開設へ向けての具体的計画策定のため、同国政府の希望を受け、1994 年 1 月下旬にタイ・バンコクの国際交流基金スタッフ 2 名が出張し調査を行ったが、現地人日本語教師の不在ほか、受け入れ体制がまだ整っていないことから専門家派遣は時期尚早、当面は協力隊での対応が妥当であるとの報告⁸がなされた。

協力隊では、国際交流基金の調査団に先立って平成 5 年（1993 年）度 2 次隊で日本語教師隊員を 1 名派遣し、プノンペン大学での日本語学習コース開設の準備にあっていたが、基金の報告を受け、本格的にカンボジアへの日本語教師隊員派遣体制を整えることになった。

⁷ 1984 年に設立された経済総合大学(経済学部と商学部を併設)のこと。現在の国立経営大学の前身である。経済総合大学の商学部は米国の援助、経済学部はフランスの援助が入るようになり、1994 年に単科大学(前者が商科大学、後者が経済大学)として独立した。経済大学として独立したものは、現在の経済法律大学と思われる。

⁸ 国際交流基金『カンボジア出張報告要旨』5.コメント(2)日本語教師の派遣より

「カンボディア人日本語教師が全く不在である国情を考慮すると、現段階での緊急援助内容は教師の派遣である。現地人日本語教師の不在や教育行政や生活面での受け入れ態勢の不備を勘案すると、基金専門家の直接派遣については、現在のところ時期尚早であり、当面は JOCV の活躍に頼るほうが妥当と思われる。」

日本語教師隊員の派遣状況

まず、1993年12月に初代の日本語教師隊員がプノンペン大学に配属になり、1994年4月に日本語コースを立ち上げた。以後2004年12月末現在までに一般隊員26名、一般短期隊員2名、シニア隊員1名、計29名のボランティアが派遣されて活動を続けてきた。配属先は大学と観光省の2種類に分けられる。(表1、2参照)

1. 大学への派遣

大学への派遣は、1993年の王立プノンペン大学に続いて、1996年から国立経営大学(派遣開始当初は大学名が商科大学であったが、本稿では経営大学で統一)に、6年後の2002年から王立法律経済大学に隊員派遣が始まった。この3大学には基本的に2名体制で隊員が派遣されている。

大学が配属先である場合、隊員が要請される主たる活動は大学生に向けての日本語コース作りと運営であるが、プノンペン大学には学生向けのほかに社会人向けのプライベートコースがあり、そのコースにも2000年12月から隊員派遣が行われている。この社会人コースは、もともと1993年に宗教法人霊友会の支援で始まった日本語クラスが、1998年(97年との記述もあり)に霊友会が手を引いた後、個人や国連ボランティアなどの協力で続けられていたものである。しかし、2000年末ごろコース続行がむずかしくなり、同大学内で学生コースを担当していた協力隊が引き継ぐことになったという経緯がある。プノンペン大学外国語学部英語科の管理下で運営されている。

2. 観光関係の省庁への派遣

観光省へは、1994年にプノンペン観光省に初代1名が派遣された。初代隊員が健康上の都合で任期を短縮した後、約1年のブランクがあって、1996年に2代目の隊員が配属になった。しかし、次期隊員を要請しなかったため、派遣は1998年をもって終了した。

2代目隊員がプノンペンで活動していた当時、すでにシェムリアップに隊員を派遣する話があったが、諸事情が整わずに延期になり、実際にシェムリアップ州観光局に初代隊員が派遣されたのは2000年である。しかし、シェムリアップでも隊員派遣は長続きせず、2代で終了となった。観光省の日本語コースに対する無関心および省内のコネや金銭の関係などに対する隊員の疑問が強かったこと、また、学習者の時間的余裕のなさからくる効果的なコース継続の困難さが派遣中止の主な原因と考えられる。

日本語教師隊員の活動状況

1. 大学

各大学の日本語コースへの協力活動は、障害も多々あるが比較的発展的に推移してきている。

プノンペン大学（学生コース）

プノンペン大学には、10人の隊員が派遣され、最終的には初級および中級を4年間で学ぶ1,000時間前後のコースを築いた。年によっては5年目に教授法を学ぶコースがある年もある。学生は、毎年100人前後が在籍。現在カウンターパート(以後C/Pと記す)は4人(うち1人は日本へ留学中)で、初級から中級前半までの授業を担当している。隊員は残りの中級後半の授業、C/Pの育成およびコース全体の管理に当たっている。C/Pは、民間の教師に比べるときちんと初級を教えられるように成長してきたが、更に育成が必要である。

コースの位置付けは、これまではずっと大学カリキュラム外の課外活動的な位置付けであった。2005年に日本語学科が開設されることになり、協力隊による課外活動的なクラスの終了が決まっている。2004年には大学敷地内にカンボジア日本人材開発センターが建てられた。協力隊のコース終了後、日本語学科以外の学生の日本語学習希望者はこのセンターが開講するコースに組み込まれる可能性がある。

プノンペン大学（社会人コース）

社会人コースは、2000年に協力隊が引継いで以来、3人の隊員が派遣されている。社会人向けの有料コースだが、授業料の管理は大学の英語科が行っている。C/Pは2名おり、初～中級のクラスのうち、初級をC/Pが、中級を隊員が教えている。

経営大学

1996～2004年までの約8年間に9人の一般隊員および一般短期隊員が派遣された。日本語コースは選択科目とされているが、実質は課外活動的なコースのようである。正規学生、プライベート学生を対象として初級から中級後半まで学べるコースができあがりつつあるが、まだレベルは高くない。経営大学は1997年以来、大幅に大学経営の方針を変えて、マンモス大学になっている。日本語コースには毎年7～80人の学生が在籍しており、最近は、新設された観光学科の学生も多い。現在C/Pは3人おり、初級の授業を担当している。

法律経済大学

2002 年以來シニア隊員と一般隊員各 1 名が派遣されており、正規学生とプライベート学生を対象に日本語クラスを開講しているが、最近は大学生の枠も外し、オープン化の傾向にあるようである。約 300 時間で初級前半と後半を学ぶクラスがあり、170 人ほどの学生が在籍している。C/P は、初年度のコース開始に当たって外部から雇う形で 4 名確保。現在その 4 名が初級授業を担当している。

大学内の日本語コースの教材⁹は、共通するものが多い。2000 年前後まで初級教材の主流は『新日本語の基礎 』(スリーエーネットワーク)であり、隊員の手でクメール語による語彙説明と文法説明が作られた。現在はすべての大学で初級は同テキストを使用している。中級の主教材は、『テーマ別中級から学ぶ日本語』(研究社)『日本語中級読解入門』(アルク)などが使われている。

2. 観光関係の省庁

観光省の日本語クラスへの協力活動は、何人かの優秀なコース修了者を出したものの、プノンペンでもシェムリアップでも長続きしなかった。

観光省(プノンペン)

観光省には 1994 年から 98 年にかけて 2 人の隊員が派遣された。主に省内のスタッフ向けにクラスを開講したが、他に一般社会人向け、現役観光ガイド向けのクラスも開講。経営大学で行われた日本アセアンセンターによる「観光ガイドライセンス取得のための日本語講座」も担当した。2 年間勉強を続けた受講者はあまり多くなかったが、続けた学生の中には日本語教育に興味を持ち、日本へ研修に行った学生もいた。

教材は、初代の隊員は「日本語初歩」の中の文型を取り出して自主教材を作っていたが、2 代目の隊員は「新日本語の基礎」と日本アセアンセンター編の「観光日本語」のテキストの一部および自作のプノンペン観光の教材を使用した。

⁹ カンボジアの日本語教育でこれまで使用されている教材はいずれも日本で出版されている日本語教育の代表的な教材である。

「新日本語の基礎 、『(スリーエーネットワーク) 技術研修員向け日本語初級教材

「みんなの日本語 、『(スリーエーネットワーク) 一般向け日本語初級教材

「日本語初歩」(国際交流基金) 主に進学向け日本語初級教材

「テーマ別中級から学ぶ日本語」(研究社) 一般向け日本語中級教材

「中級読解入門」(アルク) 初級から中級への橋渡しの読解教材

シェムリアップ州観光局

シェムリアップ州観光局には2000年から2004年にかけて2人の隊員が派遣された。主に観光局のスタッフのためのクラスを開講したが、受講者はスタッフのほかに局上層部の縁故の人がかなり含まれていた。2年目に州警察からの依頼があり、数名の受講者を受け入れたが、彼らは観光局のスタッフに比べて習得能力も高く、態度もよかったようだ。2003年10月からの最後の半年は、初級を終了した学習希望者を募って、観光に役立つ中級日本語のクラスを開講した。2年間勉強を続けた受講者はプノンペン同様多くなかったが、非常に優秀だった3人のスタッフは初級クラス終了後日本の旅行会社のガイドとして働くことになった。

教材は、「新日本語の基礎 」、「および「みんなの日本語 」、「」を主教材にし、他に各隊員が作成した観光案内の教材を使用した。

配属先をこえた活動

プノンペンで活動する日本語教師隊員は、1996年には3人から多い時で5人になった。そして、徐々に配属先をこえて情報を交換するようになり、1997年以降は、定期的に情報交換の会を開いた。

その日本語教師の会が中心になって、1998年12月5日に第1回スピーチコンテストが開催された。2年目からは、スピーチコンテストの準備および運営の活動は、JICA現地事務所の公認のもとに行うことができ、またシェムリアップからの参加も加わってスピーチコンテストは規模が拡大した。隊員のC/Pが準備に参加した年もある。2000年からはスピーチコンテスト実行委員長を歴代の隊員が務め、その他の隊員が役割分担して準備に当たっており、2003年12月までに7回のスピーチコンテストが開かれている。準備はかなりマニュアル化が進んでいるが、あまりの発展に隊員としての仕事が増え、負担であるという指摘も何人かの隊員からされているようである。

2002年10月より2003年6月までは、在プノンペンの日本語教師隊員の有志が寺子屋的な日本語クラス「かな日本語教室」を開き、ふだんC/Pへの指導に追われて疎かになっている初級教授技術の研鑽に励んだ。その当時プノンペンにいた隊員は5~6人である。

また、2001年に巡回指導に当たった技術顧問の提案もあって、プノンペンの隊員がシェムリアップの日本語教育現場を見学し交流する活動も何回か行われている。隊員派遣はプノンペン中心であるが、日本人による民間日本語学校はシェムリアップで発展している。プノンペンの隊員は、シェムリアップ行きの活動を通してカンボジア全体の日本語教育を把握することができた。それと同時に、スピーチコンテストのシェムリアップ側関係者と会って準備をする機会も得られた。シェムリアップの隊員にとってはプノンペンの情報を得るよい機会となった。

以上のさまざまな活動は、配属先の日本語コースの範囲を越えて、カンボジアの日本語教育の発展を促す有意義な活動であったとともに、隊員自身の日本語教育能力のレベルアップ及び各配属先の日本語コース整備に直接間接に大いに役立っていると思われる。

表1 カンボジア各配属先への隊員派遣状況

配属先名	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05
大学	王立プノンペン大学 (学生コース)											→
	国立経営大学			—								→
	王立法律経済大学								—			→
	プノンペン大学 (社会人コース)							—				→
観光	プノンペン観光省	—				→ 終						
	シエムリアップ州観光局							—				→ 終

表2 カンボジアへの日本語教師隊員派遣実績

配属先	隊次	区分	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05
プノンペン大学 (学生コース)	5-2	A		←→											
	6-2	A			←→										
	7-2	A				←→									
	8-2	A					←→								
	9-2	A						←→							
	10-3	A							←→						
	12-2	A								←→					
	12-3	A									←→				
	14-3	A										←→			
	14-3	A											←→		
プノンペン大学 (社会人コース)	12-2	A								←→					
	14-9	B										←→			
	14-3	A											←→		
国立経営大学	7-3	A				←→									
	9-1	A					←→								
	11-1	A						←→							
	11-2	A							←→						
	13-1	A								←→					
	14-1	A									←→				
	15-1	A										←→			
	16-9	B											←→		
16-2	A												←→		
王立法律経済大学	14-0	C										←→			
	15-1	A											←→		
観光省	6-1	A		←→											
	8-1	A				←→									
シエムリアップ州 観光局	11-3	A								←→					
	13-3	A										←→			

区分 - A:一般隊員 B:一般短期隊員 C:シニア隊員

3-2-2 事例報告 隊員報告書より

カンボジアでの日本語教師隊員の特徴的な活動は、第一に、大学内で日本語コースを立ち上げ、運営し、コース整備をしてきた活動。第二に、観光省または地方観光局で日本語クラスを開講したが、形を整えないうちに派遣を中止し撤退する結果になった活動である。コースの全く存在しないゼロの状態から C/P 不在で出発した点で両者は共通しているが、内容と経過は大きく異なる。

ここではその2種類の事例を取り上げ、隊員の活動を追ってみたい。なお、法律経済大学のコース立ち上げおよびプノンペン大学のプライベートコースについては、時代または目的の相違により他との比較が難しいため、今回は参考に留める。

障害

隊員報告書を参考に、大学で日本語コースを立ち上げようとした活動の障害となった主なことを見てみると、主に以下の4点が挙げられる。

(特に2000年以前は)カンボジアの国自体がまだ政治的に不安定で、いつクーデターが起こるとも分からないような時代であったこと

国内組織の整備がなされておらず、大学運営に明確な方針がなかった、また、大学の組織改革が進まなかったこと

日本語コースのC/Pとなるべき人材はゼロから育てないかぎりいなかったこと

ポルポト時代の負の遺産として、即戦力となる知識層が不在だったこと

隊員の日本語コース作りの活動は、このような精神的にも物理的にも不安定な状況の中で進められた。

推進の力

障害の多いカンボジアでゼロから日本語コースを作り上げるための推進力となったものは、一にも二にも隊員がコース作りのために莫大な時間を費やしたことではないだろうか。

報告書を読むと、隊員たちは自分たちの毎日の授業のほかに、コース全体の運営とC/Pの育成、また、スピーチコンテストの準備のために、カンボジア生活のほとんどの時間を費やしているようだ。

中でも際立っているのは、C/Pの育成のために費やした時間であると思われる。まず、C/P本人の日本語力アップのための授業。そして、教授活動をするための基本的な知識と教室活動のやり方の教授。さらに、コース運営のやり方も教える。C/P自身はさまざまな理由で期待したようには成長しないので、その都度、褒め

たり叱ったり、慰めたり励ましたり発破をかけたりするのも仕事である。

非常に時間を要する活動を持続的に行ったことの良し悪しについては、意見が分かれるかもしれない。しかし、毎日、毎学期、毎年繰り返される一つ一つのことに膨大な時間を費やし試行錯誤を繰り返したことによって、コース作りの方向性が見え始め、徐々にコース作りが進んだことが伺える。

以下に隊員が時間を費やした活動の例を3つあげたい。

具体例1 学生の選考

大学に派遣された隊員は、毎年(多いときは年に2回)学生募集から選抜の過程で必ず学生の面接を行っている。教育を行う側が自分の目で責任を持って学生を選考したいと考えたようだ。面接はクメール語で行っている。プノンペン大学の初代隊員が始めたことであるが、すべての大学で、現在に至るまで受け継がれている。

例えば、プノンペン大学の初年度の募集では、40～50人(正確な記述がない)の募集に対して600～700人の学習希望者が押しかけた。それに対して、隊員は一次選考で60人を抽選にて選出し、二次選考では全員に面接をした。数年たつと、応募者は募集の4～5倍に落ち着いたが、面接にはさらに熱が入った。1996年の募集では40人の募集に対して160人が応募。まず抽選で120人に落とし、その120人に対して面接をしている。何日かかったか記録がないが午前4時間、午後3時間半の面接を数日続けたようだ。

それぞれ皆日本語の勉強に熱意を持っており、選考は難しい。一度会うと情がわくのでなおさらである。

(7-2 蒲池琴美 1号)

日本はカンボジアを助けてくれる国」という色をもっとも濃い。面接をしてみて、それを再確認した。

(同上)

膨大な時間をかけている点では効率が悪い。しかし、面接を通してカンボジア人学生の考え方を知り、その人たちに教えたいと思う隊員の気持ちが自然に高まっていることが伺える。なお、面接という手段を有効に使うことができたのは、隊員たちがクメール語を習得していたからである。

具体例2 カウンターパートの発掘と育成

隊員派遣は各大学原則2名であるから、ある程度の規模を持つコースを作り上げた場合に教室活動と運営を隊員だけの力で続けることは物理的に不可能であ

る。カウンターパート（以下、C/P）を育成したことは、日本語教育を一貫したコースとして成立させるための鍵となった。しかし、このために何人もの隊員が多くの時間を費やしたことも事実である。

C/Pの獲得は以下の3つの方法でなされている。

隊員から大学に要請を出し、大学が選ぶ。

日本語コースの優秀な学生の中から教師が探し出して大学と交渉する。

外部で既に教えている人を雇う。

プノンペン大学では、初代C/Pは上記、2代目は、3代目はとの融合のような方法でC/Pを獲得している。経営大学の場合は、初代が、2代目はの方法である。

C/P育成で隊員たちが最も苦労したのは、以下の引用にあるように、初代のC/Pの育成である。初代を選ぶ時、隊員自身では適当な人材が見つけれず、どうしても大学からの推薦でC/Pを得ることになるが、その人たちが日本語コースのC/Pに適当な人物であることは非常に少なかった。プノンペン大学の初代C/Pは、元ロシア語教師と元ベトナム語科のスタッフで、日本語の習得能力自体に大きな問題があった。経営大学では、初代C/Pを得るまでに3年かかった。そして、そのC/Pは本業(法律教師)が多忙でほとんど時間がないことが最大の問題であった。しかし、両大学とも初代のC/Pを現在まで育成し続けている。

能力試験の結果は5月に修了した学生たちよりも悪くとにかくがんばってくれ~という感じだ。・・・C/Pは2人とも月20ドルの安月給で毎日よく働いてくれる。・・・実際教壇に立って教え始めてから、彼女らの態度や意識が変わってきた。・・・とはいえ、やはり彼女らの日本語レベルは低すぎる。

(8-2 長澤規子 2号)

この二人は2年以上かけて、ほとんど日本語が進歩していないと言える。自分たちが教えているレベルの試験に合格しないのである。

(9-2 福田智彦 7号)

学生に質問されて、「私は知りません」と答えるのは正直だが、少しは探究心を。

(10-3 永原炎 4号)

彼はもともとこの学校で法律を教えている人で、月曜日から土曜日まで、そして朝から晩まで休みなく働いている。(中略)日本語はそっちのけだろと彼には同じ事務所にとどまってもらうことにし、いっしょに仕事をしながら何か影響を与えられればと思う。

(11-2 河崎由紀 2号)

この障害の多い初代 C/P に対して隊員たちは莫大の時間を費やして毎日さまざまな指導を行った。例として、プノンペン大学の初代 C/P の育成過程を見てみる。通常の授業、コース運営のほかに C/P2 人のために行った特別な活動をざっと拾い出すと以下のようである。

1997 年	毎日 2 時間 (半年間) の文法と読解の勉強	
1998 年	教案作成指導、日本語勉強会、コンピュータの実習	2 代目 C/P 獲得
1999 年	初級の復習、教授法、学生管理法	
2000 年	週 4 回の中級後半学習、クラスの問題について話し合い	
2001 年	教案の添削、授業内容に関する質問に答える 成績表補助* (* 学生の成績表を C/P が作る時の補助であろう)	
2002 年	授業への助言	3 代目 C/P 獲得

プノンペン大学では、1998 年に学生の中の最優秀者の女性が日本語教師になることを決め、3 人目の C/P になった。彼女は国際交流基金の研修を経て、日本語能力試験 2 級に合格¹。日本語コースを支える C/P に成長した。2004 年現在、日本の大学院で修士号を取得すべく勉学に励んでいる。

さらに、隊員は 2000 年より新たな C/P を発掘、育成するための教育実習クラスを何回か開き、2002 年に遂にもう 1 人の C/P を得ている。その間、初代 C/P の日本語力強化と教授能力アップのための活動は、彼らが日本へ研修に行った 2002 年から 2003 年以外は休むことなく続けられている。また、2 代目以降の C/P 発掘と育成に際しても、常に初代 C/P と相談する時間を持っている。

他の方法もあったかもしれないが、隊員が初代 C/P のためにこのように膨大な時間を費やして指導しコミュニケーションを取ったことで、彼らは徐々に成長し、改善の余地は残しつつも町で教える他の教師と比べかなり良質だと隊員も認める日本語教師になった。そして、後輩 C/P といっしょにコースを支える力に育っている。

具体例 3 コース運営上の経理業務

カンボジアの大学教師は公務員であり、給料が非常に安い。しかし、日本語コースに携わった C/P には日本語習得、教授法習得、そして、実際の授業とコース運営など、多くの時間と労力を要求しなければならない。C/P の仕事に対して報酬を出し仕事への誇りと生活の安定を少しでも保障しなければ、コースの安定的

¹ 日本語能力中級修了のおおよその基準となる試験(語彙 6000 語、漢字 1000 字程度)。日本の大学で学ぶ留学生のための最低のラインであるが、国立大学はだいたい 1 級レベルが求められる。ただし、文法読解、漢字能力の評価に偏重していることが問題とされ、最近では新たな留学生のための試験が生まれている。

な継続はなかった。プノンペンの各大学の日本語コースは、規模が拡大しC/Pを擁するようになるにつれて、コース運営とC/P雇用のための費用を学生から集めるようになった。隊員は本業の日本語教育に加えて、コース運営費の捻出と管理にもかなりの時間を費やしている。

隊員の活動を後押しした環境

プノンペン大学と2年遅れてコースを始めた経営大学の日本語コース作りの過程を比較してみると、プノンペン大学の日本語コースのほうがかなり安定的にコース作りが進んでいる。その要因を探ると、プノンペン大学では、コース作りを推進していく中で、経営大学にはないいくつかの好条件が揃ったことが伺える。逆に経営大学では、不安定な条件が揃ってしまった中での活動であった。以下に比較しながら見てみる。

順調な継続派遣

1993年12月にカンボジアの初代日本語教師隊員がプノンペン大学に配属された時、カンボジアでは公的機関はもちろん、その他でも組織として日本語教育を行っている機関はなかった。このような状況下、ほとんど日本語教育の経験のない隊員が、教材・教具をほとんど持たずに現地に入り、活動を始めている。おそらく活動の初期の段階では様々な苦労があったであろう。

しかし、その後のプノンペン大学への協力隊派遣でこの上なくよかったことは、初代から5代目まで毎年きちんと2次隊(12月派遣)で隊員が派遣されたことである。そのため、2代目隊員が着任した1995年から1998年まで丸4年間は非常に安定した2名体制が保たれた。このような安定的な派遣が実現したのはこの時期のプノンペン大学のみである。以後、どこでも安定的な2名派遣の継続は2年間がせいぜいであった。スタートは日本語教育未経験者で覚束ないことがあったかもしれないが、その後は活動時期が1年ずつ重なった隊員たちが協力し、ゆっくり時間をかけて開講時期、授業時間帯と時間数、授業内容などを試行錯誤しながら、コース作りができたはずだ。

派遣が安定している場合は、報告書の記述には何も現れない。しかし、不安定になった時、特に2名体制が崩れて一時的に1名になると分かった時、隊員の動揺を表す記述は急に増す。クラスで複数の人間を相手に年間スケジュールで動く活動をしている隊員にとっては、2名体制が続けられるのか途切れて1名になるのかが特に精神面に大きな負担を与えていることが読み取れる。

プノンペン大学日本語教育アドバイザーの小川佳子さんに相談している。一人ですべてを背負いこまないこと。深刻に考えすぎないこと。

(9-2 福田智彦 3号)

引継ぎがうまく行かないだけでなく、コース運営事務が一旦遮断される危険性がある。

(12-2 岡野和枝 5号)

このことが後々どう響いてくるか分からないが1人で背負うことになってしまった。

(9-1 佐藤貴仁 2号)

学生から面と向かって「どうして1クラスしか作らないのか。他にももっと勉強したい学生はたくさんいるのに。」と言われると、自分自身「そうだよなあ。怠けているのかしら」と落ち込んでしまう。

(13-1 斎藤幸代 1号)

配属先自体の安定性

隊員活動が始まった1993年はポルポト時代が終わってまだ2年で、不安定な時期であった。1997年7月には、1998年の総選挙を前にプノンペンにおいてフンシンベック党と人民党との大規模な衝突があり、隊員は一時タイへ避難しなければならなかった。また、1998年総選挙後も社会の混乱が続いた。プノンペンでの活動は困難が多かったことが想像できる。しかし、1997年7月事件の後に書かれた報告書を見ると、各大学への影響が大きく違っていたことが分かる。プノンペン大学の報告書には、コースが安定しており、むしろ発展的に動いていることが書かれている。当時の隊員たちがショックを受けたこととして書いているのは、情勢が不安な時期に任務についての調整員との気持ちの行き違いについてだけである。

授業のほうは特に大きな問題はなく順調だ。97年5月にとうとう日本語コース第一期生たちが修了式を迎えることができた。・・新学期からは中級クラスをスタートする予定だ。・・来年度(注：97年10月)からの日本語コースの扱いの件だが、大学側から教育省に打診してくれていた。・・正式にタイムテーブル内に時間枠をもらえることになっただけでも、大きな前進だと思う。

(7-2 蒲池琴美 4号)

一方、経営をアメリカの援助に頼っていた経営大学では、大学自体が崩壊状態、日本語コースどころでない状態に陥ったことが報告されている。

以後、経営大学は2001年ごろまでの間に経営方針の大転換があり、日本語コースもさまざまな影響を受けることとなったが、隊員たちはその間を何とか持ちこたえた。2001年以降は、日本語コースの置かれている状況が多少改善されているのが伺える。

要するに、日本語コースなどあってもなくてもいいですよ、といった印象を受ける。

(9-2 佐藤貴仁 2号)

日本語コースの場所移動はこれで2回目だが、そのたびにこちらとしては条件のよくない方向へと行っている。

(11-2 河崎由紀 2号)

今年の新クラス開設は見合わせる事となった。

(同 3号)

ほぼ1年間の間の出来事だが、コースはいい方向に動いているのではないかと隊員自身は思っている。

(13-1 斎藤幸代 5号)

参考：1996年以降の経営大学の状況（ は大学の動き、無印は日本語コースに関すること）

1996年	学生数 834人(正規のみか社会人を含むか不明)
1997年	2名体制要員の隊員の着任が5ヶ月遅れる。 7月5日の戦闘後、プノンペンで1週間避難生活、その後約1か月タイへ避難。 9月の日本語クラスに学生の欠席が目立った。 7月からの休み続きで学生は日本語を忘れていた。
1998年	正規学生数 538人(夜間社会人を含めて約700人) 1階にあった日本語準備室が教室になるため4階に引越し(環境は良くなっている)。
1999年	来年度より本格的語学教育の開始、観光学科の開始を聞かされる(学科の変革)。 日本語専用の教室を持つことができなくなった。2教室を得たが手狭になった。 1年間に4回学生を募集したらしく、学生が増加し学内は人であふれている。 新入生は正規学生127人、プライベート学生4097人。
2000年	教師の部屋、教室(1つは図書館、もう1つは教師の部屋)ともに変更が続く。 教室不足で新規クラスが開けない。継続クラスのみ開く。 「現在3学部あり、およそ2~3万人の学生を抱えているということだが詳細は不明」との記述がある。
2001年	1年に2回以上新入生が入ってくる。年度始めに一貫性がない。 日本語コースに関して、大学側は非常に受け身である。 大学側から教室を1つ提供されたため、クラス数、授業時間の選択の幅が広がる。

配属先との信頼関係

プノンペン大学では、初期のころ細かい不安材料がいろいろあった。教室、事務室の電気や鍵の不都合の問題、大学の突発的な予定変更などである。しかし、それらの問題は徐々に改善方向に進んだ。大学内での日本語コースの位置づけはずっと不安定な課外活動のままであった。将来日本語学科または正規科目になるのか否かは常に不明であった。ただし、日本語学科ではできないような自由なコース作りに隊員が楽しさを感じていたことも事実である。「この日本語コースは本当に必要か?」というような迷いは報告書からは一切感じられない。配属先に対して、隊員たちは概して好意的に見ており、報告書には、副学長(のちの学長)ピッチャムナン氏の名前がよく登場する。「またピッチャムナン氏の夢物語か」との記述もあったが、隊員たちはつねに彼のところに相談に行っている。基本的なところで、配属先との信頼関係が存在していたことが伺える。

一方、経営大学は、1996年の隊員派遣当初は日本語コース設立にとっても意気込んでおり、学長自身が隊員に向かって将来的にクメール人の日本語教師が出ることを望んでいるといった主旨のことを述べたことも報告書に記されている。し

かし、1997 年以降徐々に大学と隊員との距離ができ、信頼関係が薄れている。大学が目論んでいた目玉商品的な、大規模な日本語教育が実現できなかったことで大学の日本語コースに対する熱意がなくなったと考える隊員もいた。また、大学運営をビジネスとしてやっている大学側の姿勢は、教育としての内容充実を求める日本語コースの隊員の考えとは相容れないものだと考えた隊員もいる。真相はわからないが、長期にわたって、大学は隊員から見てかなり遠い存在になっていたことは事実のようだ。隊員が心をつないでいたのは、大学ではなく、ともに働く C/P であり、熱心に勉強する学生であった。金儲け主義に走っていると思える大学に本当に日本語コースは必要かと疑問を持ちつつも、いい学生の集まる大学であるから、その学生たちの将来のために協力隊が踏ん張って日本語コースを提供する意味があると書いた隊員もいる。

この学校の今の栄華があとどれほどまで保たれるのか、NIM²がこのまま学長のワンマン経営を続けていくのであればその寿命もそう長くない気もしますが、少なくとも現時点では経営大学はカンボジア屈指のマンモス校、ハイレベル校なのです。ここに、結局NIMに留まる事にしたわけ、NIMに対する私たちの存在意義を見出しています。

(11-2 河崎由紀 4号)

隊員の報告書を見る限り、プノンペン大学では、隊員の精力的な活動に加えて、派遣の安定、配属先の安定、配属先の日本語コースに対する安定的なサポートなどが揃って、コース立ち上げが比較的順調に進んだといえるだろう。一方、経営大学では、荒波の中で苦労を繰り返しながら、やっと中級までのコースと C/P が揃いつつあるところだ。

観光関係の省庁への派遣

カンボジア観光省関係への派遣は、プノンペンの本庁舎とシェムリアップ州観光局に対して行われた。1994 年から 1998 年にかけてプノンペンに 2 名、2000 年から 2004 年にかけてシェムリアップ州観光局に 2 名の隊員が派遣された。

プノンペンの観光省でもシェムリアップの観光局でも協力隊員の着任を心待ちにしていた。内戦が終了したカンボジアでは、やっと観光客を呼べるようになり、アメリカ、フランスに続く日本人観光客招致への期待は高かったであろう。隊員も観光省側の日本語ガイドへの期待、協力隊への期待がかなり大きいことは感じたようだ。プノンペンへの初代隊員の報告書には、当初日本語クラスに対する省側の対応は自主的でスムーズであったことが記されている。

² 国立経営大学 National Institute of Management の通称

しかし、結局、プノンペンでもシェムリアップでも3代目の隊員を要請することなく隊員派遣は4年で終了した。隊員たちはどのような理由から「後任派遣の必要なし」の判断をしたのだろうか。プノンペン観光省に配属になった初代の隊員は健康上の理由で任期短縮しているため、主に他の3人の隊員がどのように活動し、なぜ後任の要請をしなかったかを見ていきたい。客観性は定かではないが、隊員の目に映った問題および隊員の心情から、経過を推察することにする。

要請内容と実状

プノンペン初代隊員の要請背景調査には「カンボジア観光省のスタッフおよびプノンペン市内のツアーガイドに対する日本語教育」と明記されていたが、赴任当初はどのようなわけか「省内のスタッフのみに」授業をしてほしいという話になり、省内のスタッフへのクラスを開講した。

シェムリアップの初代隊員の要請内容は、「局の職員を対象に日本語を教え、彼らを日本語ガイドに育てることが要請内容」だった。

隊員が配属されて以後、省側から新たにコースを要請された記録はほとんどない。したがって、隊員が自分の考えで開いたコースでなく、省や局から直接要請された仕事は、省内・局内の「スタッフ」または「職員」と呼ばれる人(以降「スタッフ」)への日本語教育であったと言える。シェムリアップでは、局のスタッフを2年間でガイドにしてくれなどという積極的な依頼もされている。各隊員が自分のアイディアで一般社会人や観光ガイド向けのコースを開講したことはあるが、2年間一貫して行ったのはスタッフを対象にしたクラスであった。

「スタッフ」の背景

例えば、プノンペンの観光省本庁舎は、1996年の時点でスタッフが総勢400人くらいだとされているが、隊員によると、常時出勤している人が4割くらいで、残りの多くは観光省に籍だけ置いて実際はアルバイトや副業をしているということである。また、シェムリアップ州観光局は、2001年の時点で局のスタッフは97人と公表されているが、隊員によると、実際に局の仕事をしているのは10人以下だったようだ。

観光省のオフィスは、大勢のスタッフがいるが、その中に仮のスタッフという形で特に仕事もなくぶらぶらしている人たちが多数在籍する。彼らには毎月約10～15ドルという非常に安い給与が支払われるのみで、観光関係の仕事が転がり込むのを待っている。中には本当に観光関係の仕事に興味がある人もいるが、そうでない人も少なくない。観光省は抱えている余剰のスタッフにガイド養成プログラムを提供して、外貨獲得の担い手にしようとしていたと考えられる。プノンペンもシェムリアップも、当時すでに英語、フランス語のプログラムがあったので、

以後増えるであろう日本人観光客を見込んで日本語教育のプログラムを入れようと考えたということになるのか。

日本語クラスのスタッフたち

報告書からことばを拾い出すと、スタッフ向けクラスの学習者の多く（全員ではない）は、「欠席が多い」「休む時連絡しない」「何でもやりたがるが持続しない」「飽きっぽい」「努力するのが嫌い」「記憶力がない」「授業に対して受け身」の人たちであった。

プノンペンの隊員は、「厳しすぎか」「教師にも問題ありか」と常に自問を繰り返すが、どうしても学習者に求めるものが多かった。結果は、ドロップアウトが続出。一生懸命やった結果が学生の減少、クラスの中止などで、自分の描いていた日本語学習の場が作れず、ずいぶん落ち込んでいる。

観光ガイド免許コースの補講はおもしろかった。それに反して400時間も教えているスタッフ向けのコースではよく怒ったものだ。・・・その結果が、今年(1998)4月正月明けのBasicクラスの中止なのだ。

(8-1 野口幸夫 4号)

観光省のスタッフは日本語に興味を示した。でも、ほとんど勉強をしなかった。ガイドになりたいといいながら、努力を嫌がった。ちょこちょこ適当に勉強したかったようだ。一方私は本格的にじっくりと勉強したかった。

(同 5号)

シェムリアップのスタッフを対象としたクラスには、勉強の方法の分からない人、目の前にある仕事が一番優先でやたらと忙しい人、政治的な弱者などがいた。また、スタッフではなく、観光局上層部の縁故関係の人もこのクラスに入ってきた。

学習者のほとんどは、30歳、40歳まで他の語学を学んだことのない者、または学んだことはあっても、習得できなかった者たちである。

(11-3 板橋貴子 2号)

生徒がみな成人で、扶養家族を持っているので、とにかくアルバイトが忙しく授業を欠席することが多い。・・・授業を休む理由が「私は忙しいですから」では。

(同3号)

フンシンベックの生徒のほとんど（生徒だけに限らず職員）が偽名を使っている。

(同上)

スタッフを対象とした日本語クラスの問題

まず、観光省が無計画であり、急な変更、予測不可能なことなどがあるので、日本語コースも計画性のないまま進めるしかなかった。

実際にクラスを始めてみると、欠席が多く、習得度の差が非常に大きいクラスになった。シェムリアップの初代隊員は、学習者 30 人でクラスを始め、2 年間で初級テキストの文型をだいたい終えたが、その間勉強を続けたのは9人のみで、彼らに最終試験をしたところ、合格が3人、不合格が6人だったという。合格の3人は非常に優秀であったようだが、残り6人のうち半数は日本語をほとんど習得していないといっている状態であったらしい。

最終試験に合格した3名は非常に優秀で、そのうえ、接客に欠かすことのできない気遣いまでがおこなえる数少ないクメール人だった。..日本の旅行会社に彼らを紹介した。即、その週から彼らはガイドとして、または、アシスタントガイドとしてデビューすることになり、今でも週に何回かはガイドの仕事に出ている。

私が2年間悩み通したのは、学習者の記憶力の無さであった。私のほうもできるだけ忘れにくいようにと工夫してやってみたが、やはり忘れる。1つ、2つが言えない学習者も未だ3人はいる。2年間言い続けたのに..

(11-3 板橋貴子 5号)

このクラスを引き継いで中級クラスを始めようとした2代目隊員は、クラス内のレベル差に非常に驚いた。低い人は、1年遅れて始まったクラスのレベル以下であった。そこで、1名抜けて8名になった中級希望の学習者をどうしても上下2つに分けて両者に合ったクラスを作らなければ中級の習得は難しいと思ったが、あえなく失敗している。上位の3人がガイドの仕事で忙しくなったこともあるが、3人のうちの1人が授業回数の多い下位グループのクラス(上のクラスは週2回、下のクラスは週5回勉強)での勉強を希望したからだと記されている。

レベルの違いを解消したくてクラスを分けたが、Aクラスに来てほしかった1名は毎日ということにこだわり、結局何のためにクラス分けをしたのかと思うことになった。

(13-3 斎藤都 2号)

このように、隊員たちはスタッフ対象のクラスの成果にはあまり希望が持てなくなっていた一面があるが、その反面クラスで学生に教えることが一番楽しくもあったようだ。

過度の期待はもうできない。私の代で派遣打ち切りになるとすれば、観光省に体質改善を迫る

ことに力を入れるよりも、自分ができる日本語の授業にエネルギーを燃焼させたい。

(8-1 野口幸夫 3号)

私は生徒といっしょにいる時が一番楽しい。私が彼らにしてあげられることといえば、日本のことや日本語を教えてあげることしかない。

(11-3 板橋貴子 3号)

観光省への失望と怒り

初代の隊員以外の3人の隊員報告書の中には、観光省に対しての好意的な表現は見当たらない。失望と怒りの記述が多い。その内容は以下3点に集約できる。

観光省の日本語コースに対する関心の薄さ

日本人が一人で行うことに関しては寛容である。ただし、その活動にスタッフが巻き込まれるのは余り望んでいないようだ。場所や物は出すけど、人やお金は出せない。理解はあるが、支援はあまりない。

(8-1 野口幸夫 4号)

最初から最後まで無責任が許される環境、何の計画性もない、いい加減な体質、学生から集めた授業料をしっかりと管理しようとしないう困気にはついていけないとずっと思っていた。何より私の活動に対する無理解と無関心さにつながりさせられた。

(13-3 斎藤都 5号)

ガイドライセンス取得のシステムの問題

2003年は253人が受験、253人が一次合格、二次でも253人全員が合格となり、ライセンスを取得した。・・ライセンスを取る際にはいくらのお金が観光省に支払われている。・・ライセンスを持っていること=日本語ができてガイドができることではない。ライセンスにほとんど意味がなくなっている。今や日本語ガイドは過剰気味といえる。これからはライセンスを持っているかどうかではなく、ライセンスを持っていることは当然になり、その中でどうガイドの能力を評価し、客観的に分かるようにすることが必要だと言える。

(13-3 斎藤都 5号)

上層部の人たちの利益

ある一定の地位にある人の縁故者ばかりに教えていることがどうも後ろめたい。個人の利益のために活動しているような気がするのだ。・・今回においては、局長の私有しているアンコー

ルホテルのスタッフまでがいる。・・私が養成したガイドも、後にはその私有の会社のガイドになっていくのだろうと考えると、やっぱり個人の利益に協力しているような気がする。

(11-3 板橋貴子 3号)

隊員たちの気持ち

観光省に携わった隊員が共通して言っていることは、「ガイドの日本語力アップのために日本語教育の現場および教師が必要だ」「観光業に携わる人のために、一般日本語とともに接客に必要な日本語とマナーなどを総合的に教える場所が必要だ」ということである。

しかし、次に出る言葉は、それを観光省以外でできる方法はないだろうか、である。彼らは、ビジョンのない観光省、お金やコネとの関係が強く感じられてしまう観光省に期待が持てなくなってしまったのだ。

自主研究を必死にやっていた学習者を見て、努力が報われる社会になってくれることを今後のシェムリアップ、カンボジアに期待せずにはいられない。

(13-3 斎藤都 5号)

3-2-3 成果と課題

成果1：大学内の初・中級日本語コースの整備と現地教師の育成

カンボジアでは、日本語コースの全く存在しない3つの大学に計21人の一般隊員とシニア隊員、短期隊員が入り、コースの立ち上げと運営に励んできた。

特に、プノンペン大学においては、10年間で初級・中級を擁する4年間のコースを作り、C/P4人を育て上げた。特にC/Pの1人は初の専門性を持った日本語教師に育ちつつある。これは、経営大学や法律経済大学など、これからコース作りの佳境に差し掛かる大学にとって身近でいい参考となる。また、将来カンボジア内外の大学でゼロからコース立ち上げに携わる場合に、1つの事例として参考にすることができる。

隊員は、安定した学習時間と学習場所、いい学生、初級・中級を教えるための教材教具類や辞書、教授能力と日本語教育への熱意を持つC/Pなどを総合的に整えるために、長期間にわたって膨大な時間を費やしてきた。しかも、到達目標や時期の設定が存在する中で、それに向かって活動してきたのではなく、先が見えない中で、暗中模索し、自分たちで目標を想定してはそれを軌道修正するという繰り返しを経て徐々に道を作ってきたのだ。ある意味では、教育環境の整っていないカンボジアの状況がその長い過程を支えていたともいえる。

今回、プノンペン大学では、協力隊が築いてきた日本語コースと育てた現地教師が、日本語学科の開設という結果に結びつき、協力隊としての活動は1つの区切りを迎える。これからは国際交流基金の日本語教育専門家により学科の整備が行われることになっている。これは、道なき所に協力隊が一つ一つ敷石を打ち、地道な努力を積み重ね、次につながる基盤整備を行った典型的な事例である。どのような結果に結びつくか将来の予測がつかない中でしっかりしたコース作りを着々と進めた協力隊員たちの継続的な活動が最大の評価に値すると言えよう。

(学科開設には)さまざまな要因があり、それぞれが機が熟する時を待たねばならなかったのだ。そして、大切なのはさまざまな要因の「機が熟した時」に、日本語コースがある程度応えうる実質的な中身を有していたことだと思う。それはたとえば一定の到達水準を保証するカリキュラムであり、能力のあるC/Pの存在である。

(14年度シニア 福田智彦 3号添付資料)

成果2：現地教師以外の人材育成

成果1とも重なるが、大学内のC/Pに限らず、現地の人材を育てることに隊員たちが時間をかけ、それがある程度実現したことは、コース作りよりむしろ大きな成果であったと言えるかもしれない。人を育てるのには多くの時間が必要であり、また、成果は計りにくい。しかし、育てられた人間は時間をかけて

新たな発展をする可能性を秘めているという意味で、人材の育成は物的な成果以上に価値があると言えよう。

観光省を例にとって考えてみると、隊員派遣はプノンペンでもシェムリアップでも約4年で終了した。したがって日本語クラスはすでにない。また、活動はC/Pの育成までには至らなかった。しかし、日本語クラスで育てた人材は、少数ながらいる。

プノンペンのスタッフ向けクラスは、40人近くで始め、2年間、440時間の学習の後、残った学生が6名いた。また、その中の1人は半年ほどの国際交流プログラムに合格して日本で日本語を勉強することになり、隊員に向かって日本から戻ったら観光省内のスタッフに日本語を教えたいと言ったそうである。シェムリアップのスタッフ向けコースは、30人でクラスを始め、2年間の学習の後、残った学生が9人いた。そのうち3人は非常に優秀で日本の旅行会社でガイドができるようになった。将来花開く可能性のある人材の育成が立派に行われていたことが分かる。彼らは2年間またはそれ以上の日本語学習を通して日本語はもちろんであるが、考え方や生き方も学んだはずである。

一方、特に観光省に配属された隊員自身は、任期中は、頭で分かっても行動にはうまくつなげられなかったり、問題が大きく個人レベルでは解決できなかったりすることが多く、結果が出せずに苦しんだ場合が多かったようだ。しかし、それぞれ悪戦苦闘の中で新たな自分を発見したり、自分の考え方を見直したりしているのが報告書から伺える。困難な活動を通して、隊員自身が一回り成長したことは間違いない。

課題1： 中級以上のコースの整備

大学に初中級を備えた日本語コースを作り上げたことは大きな成果であったが、コース内容はまだ整ったとは言えない。特に中級課程はまだ整っていないようだ。学習者は現状では、中級で勉強しても中級の日本語力を身につけることができないでいる。時には、初級を終わった段階からほとんど上達していない現象も見られるようだ。

この現象の原因を考えると、中級課程の問題というより初級を教える教師の質の問題に行き着く。大学コースのC/Pの多くは中級日本語を学習中であるが、教壇に立って初級や中級の前半を教えている。日本企業などの就職口の少ない現状では、初級を修了した学生がすぐに民間日本語学校で教師として教える場合も少なくない。そのようなカンボジア人教師たちは、もちろん初級を修了してはいるが、学習項目をきちんと分析し完全に習得できるだけの日本語力は身につけていない。初級の内容を完全に理解し他人にそれを伝えられるまでになるには最低でも中級、日本語能力試験でいえば2級以上の日本語力が必要であ

る。従って、現状の中級の問題を解決する一番の近道は、特に初級の教師をしているカンボジア人たちの日本語力を引き上げるための充実した中級以上のクラスを作っていくことではないだろうか。

時間がかかることだが、教える教師たちの日本語のレベルが上がり、内容の濃い初級課程を作ることができれば、初級修了の学生たちが中級で学ぶための十分な準備ができ、中級課程の一部の問題は解消するはずだ。プノンペン市内で、いかに早く、多くの現役教師の強化とレベルアップが図れるかが今後の課題であろう。

課題2： カンボジアの観光日本語教育へのビジョンの整理

観光省への隊員派遣は残念ながら2か所とも中止となってしまった。観光省が隊員を待っていたことは事実であろう。しかし、本当に隊員の派遣は必要な派遣だったのだろうか。

報告書から読み取る限りでは、観光省は、とりあえずは生活に困っている人たちが日本語ガイドのアルバイトでもできるぐらいの日本語教育を行いたかったように思える。観光省の上層部は、それにプラスして自分の関係者も日本語が習えれば好都合と考えたかもしれない。そうであれば、協力隊の要請が最適の手段だったとは言えないであろう。隊員が活動するに当たっては、もう少し長期的なビジョンがあってほしい。しかし、カンボジア観光省側に立ってみれば、そのようなことを考えるのは後でよかったのかもしれない。その意味では、観光省への協力隊派遣を中止したことは、やむを得ぬことだったであろう。

ただ、実際に活動した隊員は、一様にカンボジアで観光関係の日本語をきちんと教えることの必要性を強く感じている。ガイド資格が乱発された結果、ガイドはたくさんいるが、その多くはカンボジアの歴史や遺産のすばらしさを十分に伝えるには日本語のレベルが低すぎる。また、接客の観念や日本や日本人についての知識も不足している。そこを補うための総合的な日本語コースが必要だと感じているのである。

結局、カンボジア事務所は後任を要請しなかった。配属先が観光省である限り、隊員を送ってもその課題解決は難しいと判断したからである。シエムリアップの隊員は2人とも、報告書の中で観光省以外の派遣の可能性はないのかと問いかけている。

現地で苦勞している隊員に対して、技術面に関しては、技術顧問や技術支援委員によるサポートが行われている。内容は、主に日本語の指導方法や活動方法についての助言、教材の紹介などであるが、隊員は、そのサポートにより新たな活動のアイデアを得て、元気を取り戻していることが報告書から分かる。しかし、観光省のあり方などのように根源に存在する問題に迫るには、もう少し大きな規模でのサポートが必要であろう。

JICA ボランティア事業のできる協力の範囲で、カンボジアの観光関係の日本語教育の発展のために、観光省またはそれ以外の機関に大きな問題なく隊員を派遣できる道はないのだろうか。どんな対象に、どのような目的を持って、どの程度の内容のコースを行うのが適かなどを整理し、カンボジア側のビジョン作成を促す働きかけから始めることができるなら、大いに協力の意義のある分野と言えよう。

課題3：他機関との有効な協力、補完の実現

2004年7月にプノンペン大学外国語学部の敷地内にカンボジア日本人材開発センターが建ち、国際交流基金の専門家が活動を始めた。C/Pは協力隊によるプノンペン大学学生向け日本語コースの4人目のC/Pとのことである。2005年10月にはプノンペン大学日本語学科が開設され、そこにも国際交流基金の専門家が派遣される予定である。C/Pは、やはり協力隊による日本語コースの3人目のC/Pである。

カンボジアにおけるこれまでの協力隊日本語教師隊員の活動は、日本語教育環境の整っていない国でゼロからコースやクラスを立ち上げていく作業であった。それは事例で示したように困難の多い作業であったと思われるが、同時に、創意工夫が生かされる自由で楽しい作業でもあったはずだ。隊員は、思う存分自分たちの知力と体力を発揮して日本語コースを立ち上げてきた。

しかし、その時期は終わったと考えていいだろう。今後、まずはプノンペン市内を中心に、協力隊と国際交流基金が同時に日本語教育活動を展開することになる。例えば、これまでスピーチコンテストや教師の会などカンボジア全体の日本語教育に関わる部分で隊員は唯一最大の役割を果たしてきたが、今後は国際交流基金と協力、連携する形で活動していくことになるだろう。

また、カンボジアでは、正に本格的な現地人日本語教師が誕生しようとしている。カンボジアの日本語教育環境の発展に有効な協力活動を続けていくためにも、今後の協力隊は、主に国際交流基金および現地の日本語教育関係者と、どの部分をどのように協力・補完しながら活動することが可能であり、必要であり、効果的であるかを具体的に明らかにしていくことが課題であろう。その課題にきちんと取り組むことができれば、カンボジアの日本語教育分野への協力活動は更に意味深い事例になるとと思われる。

3 - 3 ベトナム

3-3-1 日本語教育史 協力の始め方からその影響まで -

ベトナムにおける隊員派遣までの経緯

ベトナムにおける初期の日本語教育は、1950年代後半から70年代まで一部の大学で行われていた。北部のハノイ貿易大学、南部のサイゴン大学である。この時期に日本語を学んだベトナム人学生の中には、後に日本語を教える立場となり、現在、ベトナム日本語教育界の中心となっている人物も多い。

しかし、その後起きたベトナム戦争、ベトナム軍のカンボジア侵攻などの要因から、1980年から1990年初頭にかけて日本語教育は中断されていた。その後、ベトナム政府のドイモイ政策推進、カンボジアからの完全撤退といった政治的背景と関連して、1992年から日本のODAが再開され、その一環である青年海外協力隊派遣が1995年から始まっている。

ベトナムにおける青年海外協力隊派遣開始の経緯として、特筆しておかなければならないことは、ベトナム政府は外国からの援助、中でも外国人の来訪に伴い入ってくる情報の影響に対して、極度に敏感であったということである。特に、過去のボランティア団体の活動の歴史から、政府派遣のボランティアに対する警戒心が根強く残っており、協力隊受け入れに対してはかなり慎重であった³。

そのような政治的背景の中、隊員受け入れは1995年から開始されている。それは「ハノイに日本語教師隊員だけ」といった限定的なものであった。3名の短期緊急隊員が、ハノイ貿易大学、ハノイ外国語大学、国家大学人文社会科学大学（旧：ハノイ総合大学）に配属された。これは、協力隊新規派遣国であることと、ベトナムの政治的な背景を考慮し、初めから一般隊員を送るのではなく、隊員経験者であるシニア短期緊急隊員を派遣することで、一般隊員が活動を行うための体制を整えるためである。（詳細は3-3-2参照）

ベトナム政府は協力隊日本語教師隊員を受け入れる理由として、ネイティブ日本語教師の存在の必要・重要性を挙げていた。それは、ドイモイという改革・開放政策による経済の発展及び諸外国との交流の促進により、日本語学習熱が高まったことが理由のひとつと考えられる。

日本語教師隊員派遣後、4年間のハノイでの活動、実績が認められ、1999年からの協力隊の他分野（スポーツ・医療など）地方展開へといった派遣拡大につながっている。

また、2002年から南部のホーチミン市にも日本語教師隊員の派遣が開始されている。その際にも、まず、南部の日本語教師派遣展開のための調査を目的にシ

³ 『ヴェトナム日本語教師隊員活動調査報告書』（平成8年）より

ニア隊員が派遣されている。ホーチミン市では私営の日本語学校が多く存在するため、一般隊員の派遣を決定するまで慎重に調査が行われた。

青年海外協力隊日本語教師派遣実績

日本語教師隊員は高等教育機関（主に大学）に派遣され、授業の担当、ベトナム人教師に対する協力活動を行っている。

派遣開始：1995年から

派遣場所：ハノイ、ホーチミン（2005年1月現在ダナン、カントー申請中）

派遣機関数：10機関

派遣実績：派遣中隊員5名・累計42名（2005年1月現在）

表1 ベトナム各配属先の隊員派遣状況

配属先名	隊次	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06
ハノイ貿易大学	069	↔											
	071	←	→										
	081		←	→									
	091			←	→								
	102				←	→							
	111					←	→						
	131							←	→				
	132								←	→			
ハノイ外国語大学	069	↔											
	071	←	→										
	081		←	→									
	091			←	→								
	101				←	→							
	112					←	→						
	121						←	→					
	142								←	→			
国家大学人文社会科学大学	069	↔											
	071	←	→										
	091			←	→								
	091			←	→								
	112					←	→						
	141							←	→				
	161									←	→		
国家大学人文社会科学研究所 日本研究センター	080		←	→									
	082		←	→									
	102				←	→							
国家大学外国語大学	082		←	→									
	091			←	→								
	091			←	→								
	112					←	→						
	132							←	→				
	152									←	→		
タンロン大学	101				←	→							
	121						←	→					
	141								←	→			
フンドン大学	111					←	→						
	131							←	→				
	152									←	→		
国家大学ホーチミン市 人文社会科学大学	140								←	→			
	142									←	→		
ホンバン大学	161									←	→		
青年団外国語情報学校	161									←	→		

3-3-2 事例報告 隊員報告書より

カウンターパートとの協働 技術移転をめざして

授業計画（シラバス・カリキュラム）について

シラバス、カリキュラムに関する問題意識は、1995年の短期緊急隊員報告書から現在（2005年）に至るまで、各機関共通事項として報告されている。

週・月ごとの計画を立てようとカウンターパートと話そうとしたところ、それぞれの先生のやり方が違うから計画は必要ないという意見が返ってきた。

（7-1 門松五保子 4号）

このように、隊員が配属先の日本語教育をよりよいものにしようと思い、働きかけを行っても、空回りに終わる場合が多い。また、現地側の意向をはっきりと打ち出してくる配属先において、日本語教師隊員は「計画を立てよう」と働きかけることが本当にカウンターパートにとって意義のあるものなのかどうか、判断に迷っていることが伺える。

現地側の教師それぞれによって進度も教え方も違うので計画など無駄だとカウンターパートに言われた。（中略）なんだか自分の自己満足のためにやっていて、ベトナム人の教師はそんなもの必要としていないのではないかという気がして訳が分らなくなる。

（7-1 門松五保子 5号）

一方、隊員派遣前から既にシラバス、カリキュラムのようなものが存在していた配属先もある。しかし、その内容は漠然としたものであった。

これまでは実施計画や教師の検討会など堅苦しいことは一切無く、大枠は指示されるにしろ授業は漫然と行われ、それで問題もなかった。

（6年度シニア短期緊急 内田ナナ 1995.9.6）

他の何校かの配属先でも同じような状態であったことが報告書から読み取れる。そのため、隊員は代々よりよいシラバス、カリキュラム作成を根気よく求め続けている。その結果、漠然とした計画のようなものから、いわゆる「シラバス、カリキュラム」と呼べるものが作成され始めてきている。現在ではいくつかの配属先において「シラバス、カリキュラムは作成されるのが当然」であるという認識にまで至っている。

しかしながら、未だシラバス、カリキュラムに関する課題は残っている。

今回のカリキュラム案は、今使っている教科書を教えるには何時間必要かを計算して、学習時間数と比較して当てはめていったものである。目標を達成するためには何を教えるべきで、そのための時間数はどのくらいかということや、そのための教科書はどれがいいかというふうに考えて作り出されたものではない。

(11-1 栗原明美 2号)

会議開催

派遣当初、隊員は配属先が一見うまく機能しているという評価を持つことが多いが、だんだんと内情が見え始め、実際は横のつながりが無いと状態であることに気が始める。同じクラスを担当しているのに、自分の担当外の授業で他の先生が何をしているのか、どこまで進んでいるのかなど教師同士で把握していないという状態があったことが報告されている。

日本語学部に提案したのが出席簿と授業記録を兼ねたものを書いていくこと。が、こちらからのプレゼンテーションのまずさもあって、その意義が伝わらず、熱心に書いてくれる先生も少なく、1年目は惰性で続き、2年目も年度始めに準備されてはいたが、消えてしまった。

(7-1 鈴木衣今子 5号)

このような状態は好ましくなく、効果的な教育を行うためには教師間の連絡が重要であると隊員は考えている。その解決策のひとつとして、隊員は教師間で情報を共有できるよう、会議の実施をカウンターパートに働きかけている。

会議開催に関して、報告書には次のような記述が見られる。

9月からの新学期に向けて、日本語科のカリキュラム見直しのためのミーティングをしてはどうかと提案した。若い先生達にも働きかけ、なんとか主任を動かし、ミーティングを実現した。

(11-2 田中智穂 2号)

勉強会開催

青年海外協力隊募集要項の日本語教師「要請内容」に共通して書かれているのは「カウンターパートへの日本語教育に関するサポート」という事項である。つまり、どの配属先でも日本語能力、日本語教授法に関する知識を兼ね備えたベトナム人教師が不足しているのである。その理由は、2002年、ハノイにベトナム日本人材協力センター(VJCCハノイ)が設立されるまで、ベトナムに「日本語教育」の専門家を育成する機関がなく、日本語訓練機関としての大学だけしか存在していなかったからである。

カウンターパートの技術レベルは高くないのだが、彼らはレベルアップの必要性を感じていな

いのである。(中略) 現在、日本語科では、定期的なミーティングのようなものが行われていないので、これから少しずつ「全員が顔を合わせる場」を設けていき、「今、何が必要か」「これからは…」ということを考えていってもらいたい。その中で語学力アップや教授法についての必要性を感じ、「勉強会」のようなものが生まれればベストだと思う。

(9-1 井出聡子 3号)

(前略) ここにも問題がある。それは「先輩教師が後輩教師を指導しない」ということ。つまり、ベトナムには縦のつながりがない。ある意味、皆好き勝手にやっている。

(10-2 猪俣礼子 4号)

そのような中、隊員はほとんどの配属先でカウンターパート側から求められたり、また、求められなくとも自発的に若手のベトナム人教師に対して、日本語教育の勉強会・相談会を試みている。特に初級担当のカウンターパートに対して勉強会を行うことで、日本語・日本語教授法に関してサポートしていこうという姿勢が伺える。

このような勉強会は、協力隊員が講師を務める、カウンターパート同士互いに問題点を出し合って話し合っていくという、大きく分けて2つの形式で行われている。

(話し合いの場がないことの)対策としては(中略)「日本語科の先生全員で何かしましょう。作っていきましょう」というような働きかけをするしかない。定期的なミーティングや教科書作りなど日本人側でいろいろと提案して、日本語科の雰囲気作りを積極的に行うつもりである。

(9-1 井出聡子 3号)

- ・勉強会で自分の(授業の)やり方を見せる
 - ・(ベトナム人教師に)授業に参加してもらう
 - ・他大学のJOCVあるいはカウンターパートの授業を見学してもらう
- など(中略)同僚の日本語力の向上のため、協力していきたいと思っている

(12-1 村井田優子 3号)

カウンターパートの意識に変化が表れ始めたのは、活動開始から半年が過ぎた頃だった。彼女たちが今まで通りのやり方ではなく、日本人が教えるようなやり方で授業をしてみたいと言出したのだ。そこで、普段日本人教師がやっているような直接法による導入・練習の方法や絵教材の使い方、教案を書く意味と書き方、などについての勉強会を行った。

(12-1 神山知子 5号)

しかし、全ての教師が勉強会に参加できるわけではなく、日本語教育について

学びたいという意思はあっても、時間的・体力的に厳しくなることも多い。また、定期的に長期間行われているという勉強会も数が少ない。そのような中、隊員は臨機応変にカウンターパートの要求に合わせて、サポートしている。勉強会を開くことで、彼らの日本語教育能力のレベルアップを図るとともに、教授法を紹介したり、教師同士の情報共有を働きかけたりなどして、日本語教育に対する意識改革を図っている。

また、国家大 11-2 (田中智穂) の隊員は、勉強会を発展させ、ハノイの日本語教師のネットワークの構築を試みている。日本語教師の経験者であるハノイ在住の専門家夫人に勉強会の講師を依頼し、定期的に各配属先の若手教師たちとの日本語教授法についての勉強会を開いた。隊員はその集まりをハノイの日本語教師のネットワークに発展させようと模索したが、そのような試みは結局その専門家夫人がいなければ継続されないものであった。ベトナム人側でリーダーになるような人材がいなかったため、単発的なものに終わってしまい、長期的には継続しなかった。

特色ある 2 つの活動事例

日本語スピーチコンテスト

隊員の派遣が始まってから 2 年後の 1997 年に「第 1 回 4 大学日本語スピーチコンテスト」が開催された。これは隊員によって企画・運営・実行されたスピーチコンテストであり、大使館、在ベトナム日本商工会などの協賛を得て開催に至っている。その後、協力隊日本語教師配属先以外の機関も参加するようになり、その規模はだんだん大きくなっていった。

スピーチコンテスト開催の経緯として、当初は特に開催目的や意図があつて始められたものではないと報告されている。

(前略) 隊員の気持ちが 1 つではなかったし、何のためにやるのが全然分からなかったからだ。隊員がお祭り気分でやろう、と言っているようにも感じた。

(10-2 猪俣礼子 3号)

そして、本来の配属先の仕事以外で、スピーチコンテスト開催という大掛かりな活動を行うことは隊員にとって大きな負担となったという報告が多く見られる。それにも関わらず、隊員の手でスピーチコンテストが 7 回行われているのは、次のような思いがあったからである。

やはり私たちの中にある「日本語を勉強している人に発表の機会を作ろう」という気持ちは抑えることができず、(中略) 決行することとなった。

(10-2 吉田菜穂子 3号)

そして、スピーチコンテスト開催の成果については、各報告書から以下のようにまとめることができる。

- ・ 日本語を使う機会の少ないベトナム人日本語学習者に日ごろの学習の成果を発表する場を提供できたこと
- ・ 発表者・観客を含め、ハノイにこれだけの日本語教育関係者がいるということを知ってもらえたこと
- ・ 第1回では、隊員の配属先の日本語学習者しか参加していなかったのが、回を重ねるにしたがって、より大きな規模になり、配属先だけではなく、ハノイ全体、ひいてはベトナム全体から応募されるようになったこと

また、スピーチコンテスト開催の主旨・目的もより広範囲になってきており、第1回と第6回の主旨を比較するとその違いがよく表れている。

第1回	第6回
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語学科を持つ大学の横のつながりを作る ・ スピーチコンテストという発表の場を提供することで、学生の学習意欲向上を目指す ・ 学習者にとって、他大学の日本語を学習している学生との交流がないため、学習者同士の交流を図ること 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語を使う機会の少ないベトナム人日本語学習者に日ごろの学習成果を発表する場を提供する。 ・ ベトナム人が日ごろどんなことを考え、どんな生活を送っているかを日本人に理解してもらう。 ・ ベトナム人と在ベトナム日本人との交流の場を提供し、お互いの理解を深めてもらう。 <p>(13-1 藤巻政和 4号) この欄のみ</p>

隊員の報告書からは、以下のような隊員たちの思いが伝わってくる。

私達がやるスピーチコンテストは、ごくごく普通に勉強している人たちにちょっとした晴れ舞台の場を提供するだけ、そんなごんまりとした空間をそこに居る人たちにゆっくり楽しんで欲しい。(中略)日本語が上手下手に関わらず、「参加したい」と思う気持ちだけで誰でも気軽に参加できるものであればいい。そしてたぶん、これは私達にしかできない。

(10-2 猪俣礼子 3号)

一方、隊員たちの気持ちとは裏腹に、回を重ねるごとに大規模になっていくスピーチコンテストのあり方に疑問を投げかけている報告も見られる。

今回、××様他、多くの方から賞品等の為に支援を頂いた。その結果、金銭面、社会への体面

的配慮という点で、私たち 9 人の手には負えないことも多かった。(中略) コンテストが大きくなればなるほど、少ない人数の隊員の手には負えなくなってきたり、商業的面が強くなってくるのではないかと懸念される。私たちは、私たち隊員で出来る範囲で「手作り」の活動を続けていきたいという気持ちが強い。でも、将来はそうも言っていられなくなるだろう。

(11-2 田中智穂 3号)

上記のような規模の問題に加えて、長期的にハノイの日本語学習者にスピーチコンテストのような発表・交流の場を提供するには、日本人だけでなく、現地の人と協力して最終的に現地化できることが理想である。そのような観点から考えると、ベトナム側で運営できるようにするという目的は達成されなかった。第3回スピーチコンテスト開催にあたり、運営スタッフとしてベトナム人にも手伝ってもらおうという報告が見られ、第4回、第5回とそれぞれベトナム人スタッフが関わっていることが伺えるが、隊員が主体となって運営を行い、そのちょっとしたお手伝いという形での参加にとどまっている。こうした状況について、隊員は次のような感想を述べている。

打ち合わせ、制作物等にかなりの時間をとられるため、はじめからベトナム人が運営に参加することは無理だろうという思いがあった。(中略)

従来通りやっていたら、隊員の自己満足にしかならず、決してハノイの日本語教育全体には何ももたらすことはできない。(13-1 藤巻政和 4号)

「寺子屋」

1997年、国家大学は基礎教育大学、外国語大学、人文社会大学の3つの国家大学内の日本語コースの編成が変わるという発表がなされた。その変革の時期に派遣された隊員たちは今の学部・コースがいつまで存続するか分らないという不安定な状態の中で隊員活動を続けている。しかし、そのような状況の中でも実際に日本語を学びたいという学習者に目を向けることで、隊員活動に意義を認めていることが伺える報告がある。それは学生と隊員による「寺子屋」的な授業である。

教室も失った私たちは教室探しからのスタートだった。(中略) 教室を準備するのも学生、自分たちでお金を出し合って管理していくのも学生、私たちは教えるだけのまったくの学生の自主運営のクラスがスタートした。(中略)「安い部屋を」と探ただけあって、狭い部屋に学生がひしめき合って、その天井には裸電球。でも学生はニコニコ。停電の頻繁だったこのクラスでは、そんな時、たまの息抜きと、教室の外に出て、おしゃべりしながら電気が来るのをひたすら待つ。

(9-1 松尾祐美 4号)

このように、日本語を勉強したい学生が自主的にお金を出し合い、教室・教師を探して日本語授業を行った事例があり、その寺子屋的授業が可能となった背景には協力隊日本語教師の存在があった。

このような活動は学習者の立場に立って考えると評価できるのだが、反面、問題が生じる可能性も否定できない。なぜならば、そういった授業は学校側から正規の授業とは認めてもらえず、カウンターパートは授業を行っても給料はもらえないので、授業を行うことを断ってしまう。また、現地の日本人教師がいたとしても、頼むのは難しい。

「(JOCVの先生は)給料を払っているわけではないから、お金のことを考えずに遠慮なく仕事をお願いできる。普通の日本人の先生ではそれは出来ない」(カウンターパートの言葉)
(10-2 猪又礼子 3号)

上記にもあるように、ベトナムではいくつかの配属先においては、現地採用日本人教師が存在する。配属先に現地の日本人を採用する力があっても、賃金を払う必要のない隊員に頼ってしまうこともあり、その兼ね合いが難しい。実際に隊員が現地採用日本人教師の授業を少なくさせてしまったという例もある。

初代の役割について

短期緊急派遣隊員

ベトナムにおける青年海外協力隊派遣は、政治的な背景から、ハノイの日本語教師隊員のみという条件からスタートしている。まず3名の短期緊急隊員が1995年2月から11月にかけて派遣され、協力隊活動そのものを知ってもらうことに力点をおいた活動を行った。その3名が受け入れの情報を予め得て体制を整えた後、同年7月に一般隊員が派遣されている。短期緊急隊員の目的として報告書に記載されているのは以下の2点である。

- ・各配属機関における日本語教育活動を通じて同機関、ひいてはベトナムでの協力隊に対する理解を深める。
- ・1995年7月に派遣される初代一般隊員の活動の下地を整え、一般隊員との引継ぎを行い協力隊活動をスムーズに開始させる。

上記に関連して、以下『ヴェトナム日本語教師隊員活動調査報告書』(平成8年)から引用する。

短期緊急隊員が実際に日本語教育活動を行い、一教師としての業務を現地教師と共に行ったので、協力隊活動は相応の評価を得ている。短期緊急隊員が、一般隊員派遣前に

活動を行うこと、また一般短期隊員が派遣された後も数ヶ月、活動を共に行ったことの両方が不可欠なものであり、新規派遣国に対してはこのような慎重かつ柔軟な短期緊急派遣が望ましいのではないかと。

一般隊員

初代一般隊員の報告書からも、ベトナム派遣の初期の隊員の役割として、現地・職場の情報を集めることが最大の仕事ととらえている記述が見られる。

初代なので、何と云っても、これからの隊員のために情報を集め、記録を残し、「足固め」をすることが大切だと思う。

(9 1 井出聡子 1号)

新規配属隊員であるということで、赴任当初、私は以下のようにいろいろな人たちのために、いろいろな目的で「環境づくり」をしようと考えていた。

- ・ ベトナム人日本語教師（カウンターパート）が仕事をしやすいように（教えやすい、勉強しやすい環境）。
- ・ 学習者（ベトナム人学生）が勉強しやすいように、又、学習効果を高めるため。
- ・ 私自身、又、これから入ってくるロウ人の隊員たちがスムーズに仕事ができるように。
- ・ JICA と当大学間の関係を深めるため。
- ・ 当日本語学科と大学側のよい関係のため。
- ・ 当日本語学科と在ハノイ日本企業、又、日本にある教育機関、支援団体などとの交流、つながりをつくるため。

(9-1 井出聡子 6号)

具体的な活動としては、以下のような報告がある。

- ・ 日本語科専用オフィスと本棚の申請（大学側に）、ビデオテープ、カセットテープ申請、専門図書室の申請
- ・ 毎日の授業とその準備、それに関わる教材、教科書編纂／作成
- ・ 教育教材（教科書類、コピー機など）申請（JICA に）
- ・ 大学との交渉
- ・ 日本の団体教育機関、視察団体との連絡
- ・ 学生主催の課外活動などの指導
- ・ 留学のための集中補修授業
- ・ 期末試験作成、監督、採点、評価
- ・ 夏季集中日本語教師養成コース（カウンターパートとの共同活動）など

(9-1 井出聡子 4号)

以上のように、初代隊員は様々な面に目を向けて体制を整えることに努めていることが伺える。そして、新規の配属先で関係者から協力隊活動についての理解を得、受け入れ態勢がある程度整うまでの過程は、時間を要し、隊員にとって苦勞の多いものであるとも言える。

そもそも協力隊のことを先生方はよくわかっていなかった。ある先生はずっと日本から来てくれるものだと思っていたし、またある先生は日本では職が無いから来ているんだと思っていた。隊員がはじめて入る時に、もっとよく説明し、理解してもらった上で、隊員のポジションを明確にしておくことはとても大切なことだと実感した。

(8-1 鈴木和美 6号)

協力隊員がどのような立場で派遣されているのか、配属先に理解されておらず、隊員自身も悩んでいる。初代隊員から協力隊を理解してもらおうと、隊員は努力を行っているがなかなか難しい面もあることが伺える。

協力隊日本語教師か、一日本語教師か？

ベトナムでは隊員派遣前から日本語教育が行われており、カウンターパートが存在する配属先に派遣されている場合が多い。しかし、いくつかの配属先には、日本語教師となりうるカウンターパートが存在しなかったためがための悩みを抱える隊員もいる。

その一例が国家大学人文社会科学研究所日本研究センター（以下、センター）である。センターは国の日本研究機関のひとつであり、協力隊は3代（4年間）にわたって派遣された。事前に知らされていた要請内容と異なり、センターにはカウンターパートが初めから存在していなかった。隊員が派遣されてからは、センターでの日本語教育は隊員がすべて担当することになったと報告されている。カウンターパートが不在ということ、また日本語の授業数も少なく、その隊員は「出張日本語教師」と自分の立場を否定的にとらえている。そして自分でカウンターパートを探すなどして、様々な努力を行ったが、結局、カウンターパートは不在のままであった。また、報告書からは、センターの学習者は大学生とは異なり、それほど熱心に日本語を学習しようという姿勢が伺えない。そのような中、隊員は協力隊日本語教師としての自分の存在意義に対して疑問を感じていることが伺える。

また、国家大学基礎教育大学（現国家大学外国語大学）に派遣された隊員からも、カウンターパートが存在しないことから生じた問題点が報告されている。

大学関係者に、日本語教育を続けていくのなら自分たちの手でやっつけようという意識をもっ

てもらいたい。(中略) 大学は日本語教育に対して、何だかとても大きなことを考えているようだが、それを全部 JICA におんぶに抱っこでは先がない。まず、現地の教師を置くこと、そしてここで日本語教育をどのようにやっていきたいのか考えてもらいたい。

(9-1 松尾祐美 2号)

その他、日本語教師隊員特有の問題・悩みというのものもある。

実際のところ、この2年間で何ができたかと聞かれたら、はっきり答えられない。「教育」の効果はすぐには目に見えないものだけに、活動成果をはかることは難しいと思う。

(9-1 赤澤幸 5号)

私がわかったこと、感じたことは、日本語教師という職種は隊員の中でも特殊なのだということ、私が接してきたベトナム人は数%のエリートであり、その人たちをお金持ちにする手伝いをしているような気がしたこと(後略)

(8-1 鈴木和美 6号)

同様の記述は、他の多くのベトナム日本語教師隊員の報告書にもみられる。いい協力隊員であろうとすることと、いい日本語教師であろうとすることが、時に矛盾して映ることがあるのである。報告書からは、そのことを理解してほしいという思いが伝わってくる。

3-3-3 成果と課題

前項の事例報告にあるように、ベトナムでは協力隊が派遣される前からベトナム人日本語教師によって日本語教育が行なわれていたこと、そして、そのため、カウンターパートとの共同作業が日常であることから、隊員の活動の成果及び課題もそれを踏まえたものとなっている。

成果1：シラバス、カリキュラム、使用テキストへの影響

前項で事例を挙げたとおり、ベトナム日本語教育におけるシラバスやカリキュラムに対する意識改革はこの10年で非常に進んだ。一部配属先については、隊員の提案、助言、協力活動がその一端を担っているといっていだろう。

使用テキストも同じく、隊員からの提案、助言によってこの10年で大きく変化した。もちろん、テキストはどここの国においても時代とともに移り変わるものであるが、長年使用してきた教材を一新することに抵抗を感じるカウンターパートも多く、ベトナムでも隊員派遣開始当初の1995年には、隊員が薦めても新しい教材を積極的に取り入れようという教師は少なかった。2005年現在、ベトナムで使用されている教材の多くは、日本国内で使用されているものとほぼ同様の内容であり、常に最新の情報を取り入れながら日本語教育が行える環境が整いつつある。

成果2：若手教師に対する影響

隊員はカウンターパートと共に日本語教育に携わりながら、多くのことを特に若手の日本語教師たちに伝えている。具体的には、前述のシラバス、カリキュラムの内容についての改善、教授法についての勉強会、定期的な連絡会議の開催の定着などがあげられる。

さらに、隊員が彼らに与えた大きな影響は、日々カウンターパートと仕事をこなうことによって、業務に取り組む姿勢や熱意が若い人たちに自然と浸透していったことである。ベトナムの教師は待遇があまりよくないこともあり、授業以外の時間は学校にほとんどいないという状況であったのが、隊員が継続的に派遣される中で、隊員といっしょに学校に残り、教材を作ったり、教案を考えたりしている若手教師の存在も報告されるようになってきた。このように、協力隊日本語教師が仕事に取り組む姿勢は、確実に、ベトナム人若手日本語教師たちの仕事への姿勢に変化をもたらしている。

成果3：若手教師の育成

上記の若手教師の存在は学習者にとっても刺激となり、学習者の中から新たな教師が生まれる環境も作られてきた。

そして、日本の大学との間で交換留学協定が結ばれるなどして環境が整って行く中、日本の大学や大学院の日本語教員養成 主・副専攻課程に進学する者、国際交流基金の「海外日本語教師 長・短期研修」に参加する者などが多くみられるようになってきている。このように積極的に日本語教師としてのスキルアップを目指すベトナム人教師が増えたことについても、隊員の協力活動がその一端を担っているといえるのではないだろうか。

また、隊員が任期を終えて帰国した後も、来日中のカウンターパートと交流したり、時々ベトナムに戻って、教え子たちとの交流を深めているという話もよく耳にする。隊員の活動がいかに現地に密着したものであったか想像できる。

このようにして隊員から影響を受けて日本語教師となった「若手教師」たちが将来、ベトナムの日本語教育を支えていくことが期待されている。しかし、現状では、なお旧態依然とした体制が保たれている面も多々あり、そうなるにはもう少しばかり時間が必要であると思われる。その過渡期において、協力隊日本語教師が存在する意味もまた大きい。

成果4：教師間の情報交換・共有の実現

協力隊員が会議を行うように働きかけてきたことによって、ベトナム人教師側も日本語授業に関する会議の重要性を認識し始め、実際に定期的に会議が開かれるようになった配属先もある。カウンターパートたちは授業が終わるとすぐに帰るということが多く報告されているが、会議を行うことによって、各授業で何が行われているかなど、教師同士の情報交換・共有ができるようになってきていることが伺える。また、教師同士のネットワークを構築するということに貢献している。

課題1：シラバス、カリキュラム、テキストに対する関わり方

ベトナムの日本語教育において、昨今、シラバスやカリキュラムが充実してきたこと、一部配属先において、隊員の協力活動がその一端を担っていることについては「成果」として前述した。

しかし、今後もこのような日本語教育の現場において非常に重要な要素に隊員が関わる機会があるのであれば、どのような形で協力するのかを配属先とよく話し合う必要がある。カリキュラムの改訂や教材作成は、内容によっては隊員の手余りものであったり、任期中に終えられないような大仕事であったりする可能性もある。

また、こうした重要事項を決定するのはあくまでも配属先のしかるべきポストのベトナム人である。たとえ、シラバス、カリキュラム、テキストについて協力を求められたとしても、両者の方針や考え方が異なっている場合は、隊員の協力

活動はスムーズに運ばないことも考えられる。

課題2：ベトナム全体の派遣計画の必要性

高等教育機関から始まった日本語教育も、いくつかの大学では派遣が終了した状況の中、今後予想される展開としては「地方」と「中等教育機関」での活動の必要性の検討であろう。しかし、「都市から地方」「高等から中等」という単純な図式で事を進めると、問題が生じる可能性も否定できない。

たとえば、地方への展開に目を向ける一方でこれまで行ってきた配属先への派遣が単純な期間の長さだけで判断され、派遣終了へとつながっていくとすれば、それは短絡的な発想である。

個別に派遣継続の必要性の有無を考えるのではなく、ベトナム全体の派遣計画を立て、バランスのとれた派遣が必要である。

課題3：地方展開

地方への展開については開発途上国に対する協力という視点から必要と判断されるが、その際、どのような機関に対して協力すれば、その地域全体の貢献につながるかを十分に検討する必要がある。

高等教育機関の第二外国語の必修・選択、課外授業、公開講座など、一般的な日本語教育を行う配属先については特に問題ないと思われるが、日本語科主・副専攻課程を有する配属先の場合、大学の特色を活かしたコース内容（専門日本語など）が望まれるため、この点について十分な調査が必要である。更に、国際交流基金との協力・補完、民間日本語学校やインターンシップなどによる日本語教育の有無などを十分に配慮した上で隊員派遣を検討するのが望ましい。また、初代においては、隊員経験者を短期緊急派遣隊員として送るぐらいの慎重な派遣を行うことが望まれる。

2004年に10周年を迎えたベトナムの青年海外協力隊事業も、派遣開始当初は日本語教師隊員のための派遣であったが、10年後の2004年度には17職種の隊員が派遣されるようになった。また、ハノイのみの活動であったのが、南部やその他の地方にも広がっている。

これもまた、日本語教師隊員の活動が評価されたひとつの成果と言えるのではないだろうかということをも最後に記しておきたい。

第4章

総括と提案

第4章 総括と提案

今回は、JICA ボランティアの活動を中心に、ラオス、カンボジア、ベトナムでの日本語教育分野の協力事例を追ってきた。国により時代によりさまざまな事例があることが分かり、前章でそこから見える成果と課題をいくつか述べた。その中で、広い意味で3か国に共通する問題がいくつかあることに気づく。主なものをあげると、第一は配属先における隊員要請の適正について、第二は人材育成の意義についてではないかと考える。

配属先における隊員要請の適正とサポート体制

ラオスでは、隊員による自主講座の背景の一つとして、配属先における正規科目の日本語講座の必要性を取り上げた。カンボジアでは、観光省での活動が存続しなかった原因の一つとして当時の隊員要請の妥当性の問題を取り上げた。また、ベトナムでは、多くの隊員が隊員の位置づけについて配属先との考え方の違いに驚き、忍耐強く調整しながら活動を続けてきた事例を挙げた。

配属先で「やりがいを感じる」「将来性のある」活動に携えることは、隊員活動の理想である。しかし、現実には、「その配属先で隊員として活動することの意味」が問題となっている場合が多い。隊員が、配属先に初めから上述の理想を求めることは無理であろう。しかし、要請を受けて隊員が協力活動を開始する以上は、配属先の関係者、隊員自身、そして派遣母体である JICA にとってできる限り意味のある活動にしたいものである。やりがいのあまり期待できないところをやりがいのあるところに変えていくことも含めて、従来よりさらに具体的で実践的なサポート体制をとる必要があるのではないだろうか。

以下、サポート体制の案を列挙する。

- ・ 派遣前及び派遣中の配属先との情報交換や意思疎通を徹底する。
- ・ 現地に現状分析作業の強化要員としての職種別調整員(仮称)を設置する。
- ・ 隊員報告書及び現地の事務所から上がった隊員活動中の問題点を定期的に洗い出す。
- ・ 上記問題点の対処検討システムを構築する
- ・ 上記問題分析をもとに、派遣前研修での隊員候補生に対する指導、情報提供を充実させる。

人材育成の意義と中・長期的な派遣計画

教育分野の活動は、人間対人間が相互に影響し合う中でなされる。成果が現れるのに長い年月がかかるとともに成果の現れ方も複雑で見極めにくい分野で

ある。しかし、今回の事例で見れば、ベトナムでは、日本語教師隊員のみで始まった協力隊の活動が、4年後にはその意義が認められて多分野に広がっている。カンボジアでは、プノンペン大学で10年かけて築いた日本語コースが、日本語学科として新しい形に発展する。このことは、継続的な日本語教育活動が、ゆっくりではあるが、協力関係の好転や対象国の発展的な状況変化に結びついていることを示している。

また、成果がすでに表に現れているか否かは別として、例えばベトナムで協力隊員が教えた日本語学習者は3,000人になる。教室という現場において、多くの学習者が2年、3年、4年と長期にわたって日本語を学習し、同時に考え方や文化の違いに触れて育っているということは事実である。この事実の重要性は認めていいのではないだろうか。現場でいい関係が生まれ、いい時間が共有されれば、多くの学習者が隊員、またJICAや日本という国に対して信頼感を持つ。同時に、さまざまな学生とさまざまな体験をした隊員は視野を広げることができる。そして、将来、その学習者や教師が時間や空間を越えて様々な分野で活躍すれば、それが成果である。日本語教育の活動は、その種を十分に蒔いていると思われる。

以上のように、人的資源に長期的に影響を与える日本語教育分野の活動を効果的に行うには、派遣母体であるJICAにおける派遣計画が中・長期的なものであることが不可欠である。従来の国別派遣方針に加え、個別の配属先に対しても、対象国及び配属先独自の日本語教育事情、国際交流基金や民間団体との協力や補完の可能性などを考慮した上で、中・長期的な隊員派遣計画、期間の目安が検討される必要がある。ただし、変動する状況に合わせて、適宜見直しができるような配慮も欠かせないであろう。

総括の必要性

3か国の配属先の中には、派遣が何代も継続しているところもあるが、戦争などやむを得ない事情のために派遣が中断・中止されたところもある。また、協力隊の役割は終わったと判断されて派遣が終了したところもある。しかし、どのような状況で派遣が継続しているか、終了や中止になったかなど、派遣の状況は意外と調査や分析がなされていない。今回初めて人の目に触れるところとなったこともあるはずである。

現在、海外で日本語学習を希望する人はかなりの数に上り、その数が極端に少なくなることは当分の間ないと予想される。従って、日本語教育分野での協力隊への期待は今後も続くであろう。その反面、国際交流基金の海外派遣のほかには民間の学校による日本語教育、個人ベースでの海外活動などが増え、JICAによる日本語教師ボランティアの派遣とこれまで以上に競合する可能性もある。

現地の日本語教育関係者及び他の日本語教育の機関と協力関係を築き、かつ、協力隊が引き続き海外の日本語教育の発展に向けて存在価値のある活動を行っていくためには、協力隊の日本語教育分野がどのような活動をするのが適当かを検討する姿勢が JICA 内部に必要であろう。今回ラオス、カンボジア、ベトナムの事例を総括したように、今後も、活動が発展的に続いている例、苦悩している例、終了していく例、中止になる例などを定期的に総括し分析する機能を作っていただきたい。その作業の積み重ねと活用は、より適切な派遣実績と効果的な活動に必ずつながっていくと確信する。

終わりに

日本語教師の場合、活動の多くが都市部での教室活動型であり、他職種に見られる「汗・泥まみれ」「地球色の日焼け」的活動とは一見対照的である。そのため、隊員自身、ともすると派遣母体の JICA 自身も日本語教育と協力隊活動が同一線上に乗っていないような錯覚にとらわれることがある。しかし、成果が現れるのに長い年月がかかる、または現れない場合もある中で、変わらぬ信念を持って持続的に学生や教師などの人と接する活動を行うことは精神的に全く汗まみれ、泥まみれの活動である。

協力隊の日本語教育分野の活動の意義と効果が、協力の担い手と受け手の両者にきちんととらえられるようになるために、今後いっそうの努力を重ねなければならないことをこの事例報告作成作業を通して感じている次第である。

